

# 令和4年度佐世保市財政白書

～令和3年度普通会計決算～

令和4年9月

財務部財政課作成

# 佐世保市 財務部財政課

## 目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	11
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	13
第2部 令和3年度の決算状況	17
1. 佐世保市財政の状況	18
(1) 決算規模	18
(2) 決算収支	19
(3) 歳入	19
(4) 歳出	20
(5) 財政構造の弾力性	22
(6) 将来負担比率	23
2. 財源の状況(歳入)	26
(1) 地方税	26
(2) 地方譲与税	26
(3) 地方交付税	27
(4) 地方消費税交付金	27
(5) 法人事業税交付金	27
(6) 地方特例交付金	27
(7) 一般財源	27
(8) 国庫支出金	28
(9) 県支出金	28
(10) 地方債	29
(11) その他の収入	29
3. 経費の内容(目的別歳出)	31
(1) 総務費	31
(2) 民生費	31
(3) 衛生費	32
(4) 農林水産業費	33
(5) 商工費	34
(6) 土木費	34
(7) 消防費	35
(8) 教育費	35
(9) その他	36
4. 経費の構造(性質別歳出)	37
(1) 義務的経費	37
(2) 投資的経費	39
(3) その他の経費	42
第3部 佐世保市財政白書資料編	46

# はじめに

---

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では令和3年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では令和3年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。



# 第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、令和3年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

## 1. 佐世保市財政の状況

### ●令和3年度の決算収支

歳入：	1, 446億8, 045万円
歳出：	1, 386億5, 754万円
収支	60億2, 291万円

歳入、歳出それぞれの令和3年度決算額は上記のとおりです。

令和3年度においては、特別定額給付金の皆減などにより、歳入は前年度比7.9%、歳出は同8.4%の減となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は46.3億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、0.1億円の赤字となりました。さらに、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、10.6億円の黒字となりました。

### ●財政構造の弾力性

#### ① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年、少子高齢化による社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成27年度以降

90%以上と高い水準で推移しています。

令和3年度においては、義務的経費である扶助費や、公債費への充当一般財源は増となるなど、經常経費に充当する一般財源総額が増となりました。一方、市税や地方交付税に加え、地方消費税交付金や地方特例交付金などにより經常一般財源が増したことで、前年度比2.1ポイント減の90.3%となりました。

經常収支比率：90.3%（令和2年度92.4%）

〔 全国市町村平均：93.1%（令和2年度決算） 〕

類似団体平均：92.7%（令和2年度決算）

## ② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。令和3年度は、前年度に比べて公債費に充当する一般財源額が増となったことなどから比率は前年度から0.4ポイント悪化し、12.8%となりました。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、令和3年度の数値でいえば重複となる元年度と2年度を除いた30年度と3年度の単年度の数値の差（0.5ポイント増（30年度単年度4.5%、3年度単年度5.0%））によって発生します。その差をみると、市場公募債に係る元金償還が令和2年度に終了したことに伴い、公債費への普通交付税算入額が減となったことなどから、比率は増加しています。よって、3年度数値（3か年平均）は前年度比0.2ポイント増の4.5%となりました。

実質公債費比率	4.5%	対前年度 0.2ポイント増
公債費負担比率	12.8%	対前年度 0.4ポイント増

※実質公債費比率	
全国市町村平均	: 5.7% (令和2年度決算)
類似団体平均	: 5.4% (令和2年度決算)
※公債費負担比率	
全国市町村平均	: 13.0% (令和2年度決算)
類似団体平均	: 13.4% (令和2年度決算)

### ●市債現在高と基金現在高

令和3年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努め、前年度発行した減収補てん債の皆減や災害情報等伝達事業費の減などにより、令和2年度末から10.2億円(△0.9%)減少しています。

市債現在高	107,145 百万円	市民一人当たり 44万円
基金現在高	23,170 百万円	市民一人当たり 10万円

※令和4年3月31日現在住民基本台帳人口240,871人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部23ページをご覧ください。



## 2. 決算の総括

### ● 決算の背景

#### ① 経済の状況

日本の経済情勢は、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きが見られています。ただし、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされています。こうした中、政府は新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を策定し、令和3年度補正予算を編成し、国内経済の回復に努めました。

本市における企業倒産については、件数は令和2年度から1件減の9件、負債総額は令和2年度比1.7億円増の13.3億円となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、令和2年度の1.37倍から1.38倍へ上昇しました。

#### ② 地方財政の状況

令和3年度の地方財政計画の規模は、89兆8,060億円、前年度比9,337億円(1.0%)減となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、75兆4,043億円、前年度比4,437億円(0.6%)減となりました。

こうしたなか、令和3年度においても、10兆1,222億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方

針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な財政措置を講ずることとされました。

## ●佐世保市決算のポイント

令和3年度は、一般会計において令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止策のみならず、国県の施策とあわせ市内経済や市民生活の安定のための事業を実施し、最終予算及び決算規模はともに過去最大であった令和2年度に次いで過去2番目となり、実質収支は46.3億円の黒字となりました。なお、この実質収支には、新型コロナウイルス感染症の影響による会議やイベントなどの中止や縮小による4.8億円の不用額も含まれています。

歳出では、補助費等が減少したことなどにより、前年度比127.0億円、8.4%減の1,386.6億円となりました。補助費等は、新型コロナウイルス感染症への対応として行った特別定額給付金事業の皆減の影響が大きく、前年度比223.7億円、64.3%減の124.4億円となりました。扶助費は、コロナ禍に伴う子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の実施によるなどにより、前年度比61.0億円、17.8%増の403.9億円となりました。一方で、普通建設事業費は、花高1住宅建替2期事業や日野小学校校舎改築・長寿命化事業により、前年度比20.3億円、14.6%増の159.4億円となりました。

歳入は、地方交付税の追加交付などの増があったものの、国県支出金が減少したことなどにより、前年度比123.8億円、7.9%減の1,446.8億円となりました。国庫支出金は、特別定額給付金事業費補助金の皆減などにより、前年度比186.0億円、34.4%減の355.4億円となり、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う純増により、前年度比4.2億円、208.7%増の6.2億円となり、地方交付税が普通交付税が国税収入の増加に伴う追加交付などにより前年度比18.3億円、7.3%増の269.4億円となり、地方消費税交付金が消費税及び地方消費税改定の影響が平準化したことにより前年度比5.1億円、9.3%増の59.6億円となりました。また、地方債は、前年度発行した減収補てん債の皆減や災害情報等伝達事業費

が減となったものの、公営住宅建設事業費が増になったことなどにより、前年度比10億円、11.8%増の95.0億円となりました。

歳入の財源の性質別に分類すると、市が自主的に収入できる自主財源である市税、分担金・負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、繰入金、諸収入と、国庫支出金、県支出金や地方交付税などの依存財源に分けられます。歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。令和3年度は、自主財源は、市税や諸収入が増となったことにより、2.0億円、0.4%増の504.0億円となりました。依存財源は、国庫支出金が減となったことで前年度比125.9億円、11.8%減の942.8億円となりました。

自主財源比率は34.8%と、前年度の32.0%から2.8ポイント増加し、依存度が高い歳入構造となりました。自主財源を増やす取り組みとして、令和2年度からクレジットカード決済とキャッシュレス決済を導入し、「新しい生活様式」に適應した納税環境の構築及び納税機会の拡充を図っております。

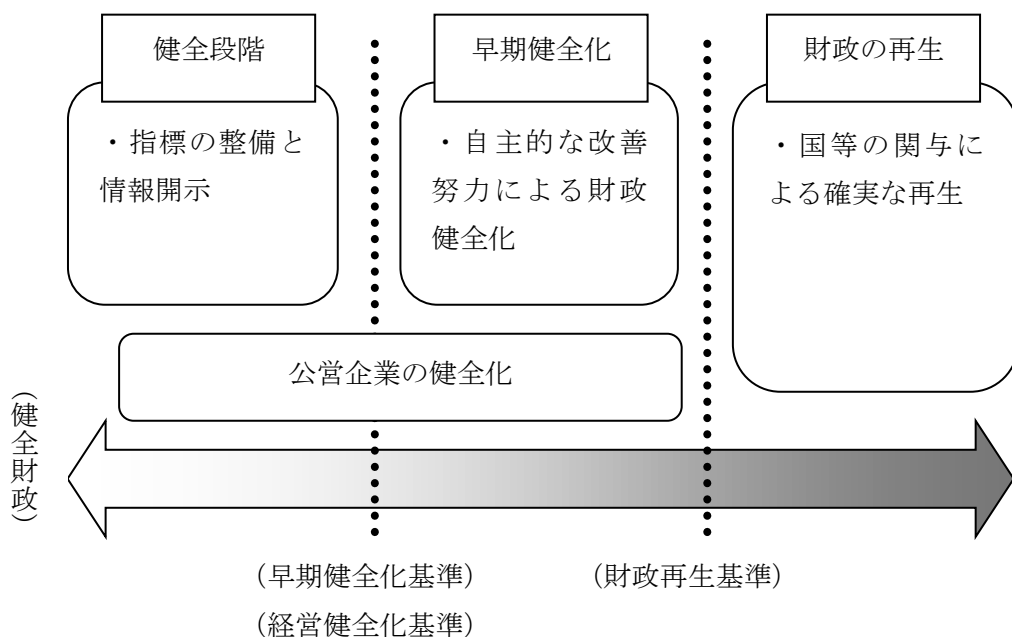
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、10.2億円減少しました。

財政調整基金残高において、コロナ禍への対応のために繰り入れたことにより、前年度から9.9億円の減とはなったものの、財源調整2基金の実質的な残高は72.2億円で、標準財政規模617.8億円に対する比率は11.7%と、健全で持続可能な財政運営の推進するためのKPI（重要業績評価指標）の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

### 3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や下水道などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は4.5%となり、前年度と比べ0.2ポイント増加しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成30年度と令和3年度の単年度数値の差によるものです。そこで令和3年度と平成30年度の単年度での数値を比較すると、市場公募債に係る元金償還が令和2年度に終了したことに伴い、公債費への普通交付税算入額が減となったことなどから、30単年度の比率より3単年度比率は増加しました。

「将来負担比率」は、前年度同様に数値なしとなりました。前年度に比べ、地方債残高などの将来負担額が減となったものの、充当可能財源は増となり、比率算出の分子は減少しています。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

しかしながら、本市財政は自主財源に乏しく年度ごとの国の予算や地方財政対策に負うところが大きいことから、安定的とはいえず、将来を見据えた財政改革が不可欠な状況にあるとともに、少子高齢化や施設の老朽化への対応、激甚化する自然災害への対応のほか、DXの推進や脱炭素化への取り組みなどに加え、ポストコロナの新しい社会実現のための新たな取組を進めていく必要があることなど、多種多様な課題に対応するための財政運営を行っていく必要があります。

令和3年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\triangle 4,620 \text{ 百万円}}{61,784 \text{ 百万円}} \times 100 = (\triangle 7.47)$ * 実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\triangle 13,507 \text{ 百万円}}{61,784 \text{ 百万円}} \times 100 = (\triangle 21.86)$ * 連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 4.5%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{11,046 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}}{59,526 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 元年度}$ $\frac{10,669 \text{ 百万円} - 8,809 \text{ 百万円}}{60,375 \text{ 百万円} - 8,809 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 2年度}$ $\frac{11,054 \text{ 百万円} - 8,359 \text{ 百万円}}{61,784 \text{ 百万円} - 8,359 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 3年度}$ $\{ (\text{ア}) + (\text{イ}) + (\text{ウ}) \} / 3 \times 100$

将来負担比率 ー％ (将来負担なし)	350.0％	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率  (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ $\frac{152,421 \text{ 百万円} - 158,832 \text{ 百万円}}{61,784 \text{ 百万円} - 8,359 \text{ 百万円}} \times 100$ ＊分子が負の値の場合、将来負担なし																											
資金不足比率 ー％ (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0％	企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率  (算式) $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ＊各会計の資金剰余額 <table border="1" data-bbox="754 949 1465 1272"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,148 百万円</td> <td>5,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,940 百万円</td> <td>2,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>367 百万円</td> <td>428 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>11 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>23 百万円</td> <td>292 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,148 百万円	5,529 百万円	下水道事業	2,940 百万円	2,147 百万円	卸売市場事業	367 百万円	428 百万円	交通船事業	11 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	1,561 百万円	港湾整備事業	23 百万円	292 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																											
水道事業	4,148 百万円	5,529 百万円																											
下水道事業	2,940 百万円	2,147 百万円																											
卸売市場事業	367 百万円	428 百万円																											
交通船事業	11 百万円	1 百万円																											
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																											
工業団地整備事業	0 百万円	1,561 百万円																											
港湾整備事業	23 百万円	292 百万円																											
臨海土地造成事業	0 百万円	101 百万円																											

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模  
 (標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

## 4. 佐世保市財政の動向と財政運営

### ● 「第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画(アクションプラン)として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」

〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進してきました。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から令和3年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されました。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画」〔平成24年度～令和3年度〕を策定し、平成24年度から28年度を前期、29年度から令和3年度を後期と位置づけました。また、令和3年度までを計画期間とする第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プランに掲げる歳入・歳出両面からの改革改善の取組みを継続して行うとともに、令和3年度に策定した第7次佐世保市行財政改革推進計画（行革推進プラン）に基づいた改革を着実に実行することとしております。

後期プランにおける財政見通しの中で、令和3年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計の上、改革工程表を作成し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

令和3年度の決算において、歳入については、地方税については、徴収率の向上や、新型コロナウイルス感染症やまん延防止措置の影響による徴収猶予特例の終了などで計画額を15.2億円上回り、地方交付税は国税収入増加に伴う追加交付などで計画額を上回り、国・県支出金において、新型コロナウイルス感染症対策の国県支出金の大幅増により計画額を大きく上回ったことから、歳入全体としては計画額を上回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、人件費の減、市債発行額の減による公債費の減があったものの、扶助費において子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより増があったことにより、義務的経費全体としては計画額を上回っています。投資的経費については、普通建設事業費において公営住宅建設事業などの増により計画を上回っています。また、新型コロナウイルス感染症対策等として、感染拡大防止等のみならず、国県の施策と合わせ市内経済・市民生活のための事業を実施し、各種給付金による補助費の大幅な増などがあったため、その他の経費が計画額を上回り、歳出全体では計画額を上回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は46.3億円となりました。ただし、新型コロナ

ウイルス感染症対策として実施した事業にかかる令和4年度での国県支出金の返還金2.3億円を除くと、実質的な収支は44億円となりました。

また、市債残高については、防災行政無線整備事業などの大型事業の減などのため計画額を下回りました。

財源調整2基金の実質的な残高は、72.2億円となり、財政運営の目標である標準財政規模(617.8億円)の11.7%は確保できていることから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。※詳細は「佐世保市財政白書資料編」(97ページ)

## ●今後の財政運営

将来の財政見通しでは大きな収支不足が見込まれており、加えて少子高齢化や施設の老朽化、激甚化する自然災害への対応のほか、DXの推進や脱炭素化への取組をはじめ、取り巻く環境の変化に伴い顕在化してくる新たな政策課題にも適切に対応していく必要があることから、将来を見据えた不断の行財政改革は不可欠な状況にあります。

今後も、施策・事業の選択と、限られた行政資源の最適配分に加え、適正な財政規模を意識しながら、「サービス水準」と「受益者負担」の調整を図るとともに、現下のコロナ禍への対応やポストコロナ時代を見据えた「新たな日常」を構築するための新たな取組など、市民の皆様のご理解・ご協力を賜りながら、持続可能な行財政運営に取り組んでまいります。

また、令和2年度より策定した第7次佐世保市総合計画後期基本計画が目指す4つの都市像(「しごと」「ひと」「まち」「くらし」)をけん引する8つのリーディングプロジェクトの推進を図る必要があります。

また、本市を含む周辺12市町で構成する「西九州させぼ広域都市圏」についても、都市圏ビジョンの中心市としての役割を果たしながら、圏域の成長と生活機能向上を目的とした連携事業を実施していく必要もあります。

こうした改革や圏域の活性化への取組によって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。



【財政運営の目標】

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 財源調整基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率   | 90%以下        |
| ③ 実質公債費比率  | 10%以下        |

## 第2部 令和3年度の決算状況

## 1 佐世保市財政の状況

### (1) 決算規模

- 令和3年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が123億8,275万円減(7.9%減)、歳出が126億9,998万円減(8.4%減)となっています。
- 歳入においては、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う地方特例交付金の増や消費税及び地方消費税改定の影響が平準化したことによる地方消費税交付金の増、国税収入の増加に伴う普通交付税の追加交付などにより地方交付税が増となったものの、コロナ禍への対応に伴い前年度に実施した特別定額給付金給付事業費補助金の減により国庫支出金が大幅に減となったことなどが歳入総額減少の要因となっています。歳出においても、義務的経費では、人件費、扶助費、公債費全てで増となっており、特に扶助費では、子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより大幅な増となり、義務的経費全体は増となったものの、令和2年度に実施したコロナ禍への対応に伴う特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、補助費等が大幅減となったことなどが減の要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
歳 入 総 額	144,680,447	157,063,195	△7.9
歳 出 総 額	138,657,544	151,357,527	△8.4
歳入歳出差引額	6,022,903	5,705,668	5.6
翌年度に繰り越すべき財源	1,396,820	1,073,687	—
実 質 収 支	4,626,083	4,631,981	—
単 年 度 収 支	△5,898	1,373,205	—
実質単年度収支	1,059,703	1,484,973	—

## (2) 決算収支

### ○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、46億2,608万円の黒字（前年度46億3,198万円）となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると0.2ポイント減の7.5%となっています。

### ○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、△590万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、10億5,970万円となり、黒字となっています。

## (3) 歳入

### ① 歳入決算額

歳入決算額は1,446億8,045万円で、前年度に比べ7.9%減となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編55ページ）のとおりです。

### ③ 自主財源など

自主財源の決算額は503億9,638万円で、前年度より2.0億円増加しています。自主財源を構成する構成する使用料及び手数料、寄附金、繰入金、諸収入が減となったものの、市税、分担金及び負担金、財産収入、繰越金が増となり、特に新型コロナウイルス感染症やまん延防止措置の影響により、「徴収の猶予制度の特例」期間が最長1年間設けられていたため減少しておりました市税の徴収率が過去最高水準の徴収率となったこと、法人市民税の増などによる市税の増などが要因です。一方、コロナ禍への対応による国庫支出金の減などにより依存財源が減少したことから、自主財源比率については34.8%と前年度より2.8ポイント増加しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方税が法人市民税の増などにより1.3億円の増、地方特例交付金が新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う純増により4.2億円の増、地方交付税が普通交付税が国税収入の増加に伴う追加交付などにより18.3億円の増、地方消費税交付金が消費税及び地方消費税改定の影響が平準化したことにより5.1億円の増、法人事業税交付金が1.5億円の増となったことなどにより、前年度比5.2%増の642億1,825万円となっています。

### ③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、国庫支出金が最も大きな割合を占め、以下、地方税、地方交付税、都道府県支出金、地方債の順となっています。

- **地方税**の構成比は、平成10年度以降25%以上を維持していましたが、平成21年度以降は25%を下回っています。令和3年度は、前年度比1.7ポイント増の20.2%となりました。
- **地方交付税**の構成比は、概ね20%前後で推移しておりましたが、令和元年度から20%を下回り、令和3年度は、前年度比2.6ポイント増の18.6%となっています。
- **一般財源**の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。令和3年度においては、地方交付税が15.0億円追加交付されたことに加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う地方特例交付金や消費税及び地方消費税率改定の影響が平準化したことにより地方消費税交付金が増になったことなど、構成比は、前年度比5.6ポイント増となり、44.4%となっています。
- **国・県支出金**の構成比は、概ね20%前後で推移しておりましたが、令和2年度からはコロナ禍への対応のため大幅に増加しており、令和3年度は、コロナ禍への対応のため特別定額給付金事業費補助金の皆減などにより、構成比は7.9ポイント減の33.9%となっています。
- **地方債**の構成比は、概ね8%前後で推移しておりましたが、令和3年度においては前年度発行した減収補てん債の皆減や災害情報等伝達事業費の減となったものの、公営住宅建設事業費が増になったことなどにより、構成比は1.2ポイント増の6.6%となっています。

#### (4) 歳出

##### ①歳出決算額

歳出決算額は1,386億5,754万円で、前年度に比べ8.4%減となっています。

##### ②目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移(目的別)」(資料編59ページ)のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費(38.9%)、土木費(11.2%)、総務費(11.1%)、衛生費(8.5%)、教育費(8.3%)、商工費(8.0%)の順となっており、これらで全体の86.0%を占めています。

- これらの増減率をみると、民生費が12.4%増、土木費が28.7%増、総務費が59.8%減、衛生費が20.6%増、教育費が4.7%減、商工費が5.4%増となっています。

民生費は、生活保護費の減、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業の皆減などがありましたが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の皆増、子育て世帯への臨時特別給付事業費の皆増などにより、59.5億円の増となっています。

土木費は、九十九島観光公園整備事業の皆減などがありましたが、花高1期住宅建替事業や中央公園整備事業の増などにより、34.7億円の増となっています。

総務費は、基金造成費の増などがありましたが、特別定額給付金事業の皆減、本庁舎リニューアル事業の減などにより、228.6億円の減となっています。

衛生費は、動物愛護管理拠点施設（仮称）建設事業の減などがありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などにより、20.1億円の増となっています。

教育費は、日野小学校校舎改築・長寿命化事業の増などがありましたが、教育用パソコン整備、福井洞窟ガイダンス施設（仮称）整備事業の減などにより、5.6億円の減となっています。

商工費は、中小企業融資やさせば振興券発行事業の減などがありましたが、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業、時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業の増、佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業の皆増などにより、5.7億円の増となっています。

### ③性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編65ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比1.3%増）、扶助費（同17.8%増）及び公債費（同4.9%増）であり、義務的経費のトータルで前年度比10.7%の増となりました。
- 投資的経費は前年度比11.4%増となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、日野小学校校舎改築・長寿命化事業や花高1期住宅建替事業などにより前年度比63.3%増となりました。単独事業費については、九十九島観光公園整備事業や防災行政無線整備事業の事業終了などにより前年度比19.8%減となっています。
- その他の経費は、物件費（前年度比4.2%増）、維持補修費（同15.1%減）、補助費等（同64.3%減）、積立金（同36.6%増）、投資及び出資金（同13.9%増）、貸付金（同27.4%減）、繰出金（同2.0%減）となっており、全体として12.7%減となっています。このうち補助費等の減については、新型

コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金事業の皆減などによるものです。積立金の増は、市税収入が前年度比増額となったことから、基金に積み立てることができたことによるもので、貸付金の減については、中小企業融資の減が主なものとなっています。

- 義務的経費の構成比は、平成17年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。令和3年度において、人件費については、会計年度任用職員制度導入により、任用2年目から共済組合負担金に移行したことなどにより増加、扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより、総額で68.7億円の増となり、構成比は前年度より8.8ポイント増の51.3%となりました。

一方、投資的経費の構成比は、日野小学校校舎改築・長寿命化事業などの増により前年度より2.2ポイント増の12.4%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、補助事業が単独事業を上回りました。

## (5) 財政構造の弾力性

### 経常収支比率の動向

- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」(資料編50ページ)のとおりです。
- 令和3年度の経常収支比率は、前年度比2.1ポイント減の90.3%となりました。経常収支比率は、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、平成27年度以降は90%台の状態が継続する結果となっています。
- その内訳は、人件費が25.9%(前年度26.6%)、公債費が16.0%(同15.9%)、物件費が14.3%(同14.7%)、扶助費が15.2%(同15.5%)などとなっています。
- 歳出における経常経費充当一般財源は、会計年度任用職員制度導入により、任用2年目から共済組合負担金に移行したことなどにより人件費が増、子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより扶助費が増となり、大型建設事業の償還開始により公債費が増、またコロナ禍の影響による物件費、補助費等、繰出金も増となり、ほぼ全ての性質で経常経費充当一般財源が増しました。一方で、歳入において、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う地方特例交付金や消費税及び地方消費税税率改定の影響が平準化したことにより地方消費税交付金が増、普通交付税が国税収入の増加に伴う追加交付などにより地方交付税が大幅に増となったため、経常収支比率は2.1ポイント減となりました。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税収減及び利子割交付金の減

少に伴い経常一般財源（歳入）が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%（1市2町の合算値は88.1%）となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源（歳入）が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源（歳入）の増減はあるものの、逡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。令和3年度は前年度比減少となりましたが、前述の国税収入の増加に伴い、地方交付税が追加交付されたことなど臨時的な措置によることなどの特殊要素の影響が大きく、財政構造の弾力性が高まったとは言い難い状況です。

#### （6）将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は「将来負担なし」となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

将来負担比率は標準的な税収入などを分母としてこれに対する将来負担すべき額を示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから「将来負担なし」となりました。

前年度との比較においては、前年度に引き続き「将来負担なし」となっており、マイナス比率は増加しています。これは、市債残高が計画的な償還により減少し、充当可能基金等が増となったことなどが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象」（資料編80ページ）のとおりです。

##### ① 地方債の現在高

- 一般会計等の令和3年度末における地方債現在高は1,129億3,578万円で、対分母比211%と最も多い割合を占めています。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比（普通会計ベース）の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編81ページ）及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」（資料編82ページ）のとおりです。
- 地方債現在高の目的別の構成比をみると、大きいほうから、臨時財政対策債（39.7%）、一般単独事業債（20.9%）、公営住宅建設事業債（8.2%）、公共事業等債（8.2%）、教育・福祉施設等整備事業債（6.9%）、過疎対策事業債（3.9%）の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の比率が最も大きいものの、令和3年度は地方交付税の臨時財政対策債への振替額が減少したことから、前年度比で1.1ポイント減となった。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金・地方公共



団体金融機構などの公的資金が75.1%を占め、その他は、市中銀行など民間資金からの借入れとなっています。

② 債務負担行為に基づく支出予定額（※）

- 債務負担行為に基づく令和4年度以降支出予定額はゼロです。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」（資料編83ページ）のとおりです。

※前年度末に予算に定めている債務負担行為に基づく支出予定額のうち、地方債をその財源とすることができる地方財政法第5条各号の経費に係るもので、地方公共団体の一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額。

③ 公営企業債等繰入見込額

- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。繰入見込額は268億978万円であり、対分母比49%と地方債残高に次ぐ比率です。
- 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編84ページ）のとおりで、下水道事業への負担が241億1,991万円と最も多く、以下、水道事業の17億9,994万円、卸売市場事業の7億1,279万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。また、病院事業については、独法化したことにより①地方債の現在高に計上しています。

④ 組合等負担等見込額

- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も地方債残高が無いため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は125億8,109万円で、対分母比24%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,310名で、これは令和3年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は1億1,141万円で、対分母比0%となっています。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が1億1,141万円で

あり、この内訳は地方バス路線維持等に係る損失補償9,423万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償77万円、長崎県林業公社に係る損失補償1,641万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は309億9,275万円で、分母比58%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、地方卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」(資料編70ページ)のとおりです。このうち財政調整基金は67億2,871万円となり、標準財政規模617億8,406万円に対する比率は、10.9%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は363億9,154万円で、分母比68%です。内訳は都市計画税の一部が250億7,828万円、住宅使用料が87億6,433万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や病院事業等の償還相当分が25億2,982万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は913億5,227万円、分母比171%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の65.7%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

## 2 財源の状況（歳入）

### （1）地方税

- 地方税の決算額は292億3,891万円で、前年度と比べると0.5%増となっています。

これは、市税のうち法人市民税において、小売業などの業績好調の影響により2億3,204万円の増となりました。なお、市税については徴収率が前年度より1.1ポイント増の97.8%となり、過去最高水準の徴収率となりました。増の要因としては、昨年度は新型コロナウイルス感染症やまん延防止措置の影響により、「徴収の猶予制度の特例」期間が最長1年間設けられていましたが、それが終了したことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移していましたが、令和元年度は新西部クリーンセンター建設事業等の大型事業に伴う大幅な地方債の増や、令和2年度についてはコロナ禍への対応に伴う国県支出金の大幅な増などにより、地方税の構成比が20%前後に推移しております。令和3年度においては、金額において1.3億円、0.5%増となり、構成比は20.2%と前年度より1.7ポイント増加しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編71ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は2.8%増となっています。このうち、市民税は個人分が1.0%増、法人分が17.3%増となりました。この結果、市民税全体では3.1%増となっています。固定資産税は、1.4%増、軽自動車税は5.6%増、たばこ税は7.9%増となっています。

目的税は0.1%減となりました。このうち都市計画税は0.3%減となっています。また、入湯税は14.6%増となっています。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編85ページ）のとおりであり、内訳は市民税が43.8%（前年度43.7%）、固定資産税が40.5%（同41.0%）となっており、両者で84.3%（同84.8%）を占めています。

### （2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億6,148万円で、前年度と比べると0.6%増となりました。また、歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が1億8,394万円（前年度比3.0%増）、自動車重量譲与税が5億2,591万円（同1.3%増）、森林環境譲与税3,735万円（同1.1%減）、特別とん譲与税1,428万円（同33.0%減）となっています。

### (3) 地方交付税

- ・ 地方交付税総額の決算額は269億3,946万円で、前年度と比べると7.3%増で、歳入総額に占める割合は18.6%（前年度比7.3%増）となりました。
- ・ 普通交付税の決算額は248億5,835万円で、普通交付税が国税収入の増加に伴う追加交付などにより前年度より16.7億円増（前年度比7.2%増）となりました。
- ・ 特別交付税の決算額は20億8,111万円で、前年度と比べると7.9%増となっています。

### (4) 地方消費税交付金

- ・ 地方消費税交付金の決算額は、消費税及び地方消費税改定の影響が平準化したことにより59億5,663万円で、前年度と比べると9.3%増となっています。また、歳入総額に占める割合は4.1%（前年度3.5%）でした。

### (5) 法人事業税交付金

- ・ 法人事業税交付金の決算額は、3億4,178万円で、前年度と比べると75.7%増となっています。また、歳入総額に占める割合は0.2%でした。

### (6) 地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金の決算額は6億2,134億円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う皆増などにより、前年度と比べると208.7%増となりました。
- ・ 個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金が1億6,943万円で、前年度と比べると0.1%増となりました。
- ・ 消費税引き上げに伴う対応として令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得した自家用自動車（登録者）について環境性能割の税率を1%分軽減することに伴う地方税の減収補てんのための自動車税減収補てん特例交付金及び、軽自動車税減収補てん特例交付金が2,295万円で、前年度と比べると28.2%減となりました。

### (7) 一般財源

- ・ 一般財源の決算額は642億1,825万円で、前年度と比べると5.2%増となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。令和3年度について

ては、国税収入の増加に伴う地方交付税の追加交付に加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたことに伴う地方特例交付金の増や消費税及び地方消費税改定の影響が平準化したことにより地方消費税交付金が増となったため、一般財源の構成比は前年度と比べ5.5ポイント増の44.3%となりました。

- 上記の(1)～(6)以外の一般財源では、利子割交付金1,547万円、配当割交付金1億1,677万円、株式等譲渡所得割交付金1億4,721万円、ゴルフ場利用税交付金4,079万円、自動車税環境性能割交付金3,842万円となっており、前年度と比べ44.2%増となっています。

#### (8) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は355億3,611万円で、前年度比34.4%の減となっています。歳入総額に占める構成比は、平成25年度までは16%前後で推移していましたが、平成26年度以降は、各種の臨時福祉給付金事業や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い17%を超えています。令和3年度は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金事業が増となったものの、コロナ禍への対応に伴う特別定額給付金給付事業費補助金の減などにより、前年度比9.9ポイント減の24.6%となっています。
- 内訳をみると、生活保護費負担金が58億999万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比16.3%）を占め、次いで児童保護費等負担金が51億6,206万円（同14.5%）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が38億9,953万円（同11.0%）、障がい者自立支援給付費等負担金が36億5,624万円（同10.3%）、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金が24億8,134万円（7.0%）となっています。
- また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が2.1%の減、児童保護費等負担金が6.9%の増、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が皆増、障がい者自立支援給付費等負担金が0.0%増、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金が83.1%の増となっています。

#### (9) 県支出金

- 県支出金の決算額は134億4,549万円で、前年度比17.5%の増となっています。歳入総額に占める構成比は、平成22年度以降7%前後で推移しており、令和3年度は、農産施設・機械等整備事業や九十九島観光公園整備事業が減となったものの、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業の増などにより、前年度比2.0ポイント増の9.3%となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが63億7,778万円で県支出金における

構成比は47.4%（前年度59.0%）、県費のみのものが70億6,771万円  
で52.6%（同41.0%）となっています。

また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が18億2,922  
万円（同13.6%）と最も大きな割合を占め、次いで児童手当等交付金が5億2,  
499万円（同3.9%）となっています。

- 内訳の増減率をみると、国庫財源を伴うものが5.5%減、県費のみのものが  
50.6%増となっています。

#### （10）地方債

- 地方債の決算額は95億630万円で、前年度比11.8%の増となっています。  
地方債依存度（歳入総額に占める地方債の割合）は、前年度比1.2ポイント増の  
6.6%となっています。これは、令和2年度の地方全体の平均値9.4%を下回っ  
ています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」（資料編86  
ページ）のとおりです。

- 地方債の種類別の発行状況を見ると、臨時財政対策債が28億390万円で最  
も大きな割合（地方債発行総額に占める割合29.5%）を占め、以下合併特例事  
業債を含む一般単独事業債が18億7,570万円（同19.7%）、公営住宅建  
設事業債が16億4,880万円（同17.3%）、防災・減災・国土強靱化緊急  
対策事業債が13億9,620万円（同14.7%）、公共事業等債が9億910  
万円（同9.6%）の順となっています。

#### （11）その他の収入

##### ① 使用料、手数料

- 使用料及び手数料の決算額は27億925万円で、コロナ禍の影響などもあり前  
年度と比べると0.5%減となっており、歳入総額に占める割合は1.9%（前年  
度1.7%）となっています。
- 使用料の決算額は19億6,581万円で、前年度と比べると0.5%減となっ  
ています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億651万円（前年度比1.  
4%減）、急病診療所診療費が4,475万円（同9.6%増）、保育所保育料が2,  
308万円（同12.9%増）、港湾管理使用料6,118万円（同2.8%減）、  
看護専門学校授業料が6,037万円（同0.7%減）、となっています。
- 手数料の決算額は7億4,344万円で、前年度と比べると0.4%減となっ  
ています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億  
4,131万円（同6.8%増）、徴税手数料など自治事務に係るものが6億  
213万円（同2.0%減）となっています。

② 分担金及び負担金

- ・ 分担金及び負担金の決算額は、17億3,801万円で、前年度と比べると4.5%増となっています。これは主にごみ処理負担金の皆増によるものです。

③ 国有提供施設等所在市町村助成交付金（通称「基地交付金」）

- ・ 基地交付金の決算額は7億8,509万円で、前年度と比べると0.6%減となっています。

④ 繰入金

- ・ 繰入金の決算額は41億2,623万円で、前年度と比べると13.7%減となっています。これは、災害補てん基金繰入金の皆減や、ふるさと佐世保元気基金における九十九島観光公園整備事業の事業終了に伴う繰入額の減などによるものです。

④ 繰越金

- ・ 繰越金の決算額は57億567万円で、前年度と比べると32.0%増となっています。歳入総額に占める割合は3.9%で1.2ポイント増となっています。
- ・ 内訳としては、純繰越金が46億3,198万円（前年度比42.2%増）、繰越事業充当繰越金が10億7,369万円（同1.0%増）となっています。

⑥ 諸収入

- ・ 諸収入の決算額は41億4,426万円で、前年度と比べると14.6%減となり、歳入総額に占める割合は2.9%で0.2ポイント減となっています。これは中小企業融資資金貸付金収入の減などによるものです。

⑦ その他

- ・ その他の収入の決算額は27億6,579万円で、前年度と比べると0.6%減となっており、歳入総額に占める割合は1.9%となっています。
- ・ その内訳をみると、財産収入が6億3,981万円（同7.1%増）となっていますが、これは、土地建物売払収入の増などによるものです。交通安全対策特別交付金は3,173万円（同9.5%減）、そして寄附金は20億9,425万円（同2.6%減）となっています。これは、キラっ都佐世保応援寄附金の減などによるものです。

### 3 経費の内容（目的別歳出）

- ・ 歳出（目的別）の推移は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編60ページ）のとおりです。

#### （1）総務費

- ・ 総務費の決算額は153億8,850万円で、前年度比59.8%減となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比14.2ポイント減の11.1%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の87.2%）を占め、以下、徴税費（同6.7%）、戸籍住民基本台帳費（同3.5%）、選挙費（同1.5%）、監査委員費（同0.7%）、統計調査費（同0.3%）、の順となっています。また、各費目の伸び率は、総務管理費において、特別定額給付金事業皆減などで63.0%減、徴税費において歳入過年度過誤納返還金の減などで6.4%減、戸籍住民基本台帳費において戸籍住民一般管理経費の増などで0.9%増、選挙費において衆議院議員総選挙及び長崎県知事選挙執行事業費の増などで192.1%増、統計調査費が国勢調査経費の減などで72.4%減、監査委員費が11.3%増となっています。
- ・ 性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（総務費総額の38.9%）を占め、以下、積立金（同34.2%）、物件費（同14.4%）、補助費等（同6.8%）、普通建設事業費（同5.5%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、人件費が6.8%増、積立金が市税収入の増による財政調整基金への積立などで28.1%増、物件費が衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費の皆増や地域情報化企画運営費などで3.6%増、補助費等が特別定額給付金事業費の皆減などで95.9%減、普通建設事業費が本庁舎リニューアル工事の減などで7.3%減となっています。
- ・ 令和3年度の主な事業（特徴的なもの）としては、地域情報化基盤整備事業4億7,484万円、主要文化施設管理運営事業3億6,881万円、コミュニティセンター管理運営事業2億9,946万円などです。

#### （2）民生費

- ・ 民生費の決算額は538億8,826万円で、前年度比12.4%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比7.2ポイント増の38.9%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の40.6%）を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同26.8%）、老人福祉費（同17.1%）、生活保護費（同15.5%）、災害救助費（0.0%）の順となっています。また、各費目の伸び率



は、児童福祉費が子育て世帯臨時特別給付金などにより19.0%増、社会福祉費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業などで23.3%増、老人福祉費が老福荘民間移譲に係る経費の減などにより0.2%減、生活保護費が扶助費の減などにより2.8%減、災害救助費が避難所の感染予防対策経費の減などで64.4%減となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の70.6%）を占め、以下、繰出金（同19.2%）、物件費（同3.7%）、人件費（同3.5%）補助費等（同2.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が生活保護費の減はあったものの住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の皆増や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増加などにより18.0%増、繰出金が介護保険特別会計繰出金の増などにより0.5%増、物件費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の増などにより8.6%増、人件費が1.4%減、補助費等が歳入過年度過誤納返還金の増などにより15.2%増、普通建設事業費が老福荘民間移譲に係る経費や社会福祉施設整備補助事業費の減などにより28.3%減、貸付金が31.3%減、積立金が福祉目的にいただいた寄附金の減などにより60.7%減、維持補修費が118.8%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立保育所等運営費83億5,735万円、生活保護費77億318万円、障がい者介護給付事業費49億8,984万円、介護保険特別会計繰出金39億1,004万円などです。

### （3）衛生費

- 衛生費の決算額は117億4,860万円で、前年度比20.6%増となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比2.1ポイント増の8.5%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の60.9%）を占め、以下、清掃費（同32.7%）、保健所費（同6.0%）、結核対策費（同0.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が新型コロナウイルス感染症対策事業費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の増などにより36.7%増、清掃費が西部および東部クリーンセンター一般管理事業の増などにより1.1%増、保健所費が新型コロナウイルス感染症対策の増などにより5.3%増、結核対策費が結核医療費の増などにより29.5%増となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の53.9%）を占め、以下、人件費（同25.3%）、補助費等（同13.2%）、普通建設事業費（同2.9%）、水道事業に対する投資及び出資金（同2.4%）、扶助費（同1.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が新型コロナウイルス

感染症対策やワクチン接種体制確保事業の増などにより35.1%増、人件費が7.7%増、補助費等が歳入過年度過誤納返還金や新型コロナウイルス感染症対策事業費の増などで27.5%増、普通建設事業費が動物愛護センター建設事業費の減などで27.6%減、投資及び出資金が水道事業出資金の減などにより6.3%減、扶助費は小児慢性特定疾病対策総合支援事業の増などにより16.5%増、繰出金が市場繰出金の減により33.7%減、維持補修費が16.7%増となっています。

- 主な事業（特徴的なもの）としては、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業15億6,323万円、東部・西部クリーンセンター一般管理費15億5,263万円、地方独立行政法人病院運営事業費9億1,392万円、予防接種7億2,006万円などです。

#### （４）農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は23億2,282万円で、前年度と比べると15.6%減となっています。また農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度比0.1ポイント減の1.7%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の36.5%）を占め、以下農業費（同33.4%）、農地費（同17.2%）、林業費（同8.8%）、畜産業費（同4.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が水産センター機能強化事業の増などにより1.3%増、農業費がライスセンターの整備に対する支援による農産施設・機械等整備事業費の皆減などで31.7%の減、農地費がハザードマップ作成のためのため池調査事業費の減などにより20.8%減、林業費が地方創生道（林道）整備推進交付金事業の皆増などにより7.5%増、畜産業費が畜産施設・機械等整備事業費の増などにより12.8%増となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の31.3%）を占め、以下、人件費（同27.7%）、補助費等（同26.1%）、物件費（同11.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が農産施設・機械等整備事業におけるライスセンター整備支援の皆減などで35.3%減、人件費が4.4%増、補助費等が漁業用燃油助成事業や農業経営セーフティネット加入促進事業の皆増などにより14.9%増、物件費がため池調査事業の減など29.8%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、中山間地域等直接支払事業2億2,005万円、水産センター機能強化事業1億8,155万円、有害鳥獣被害防止対策1億73万円などです。

#### (5) 商工費

- 商工費の決算額は110億9,257万円で、前年度比5.4%増となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比1.0ポイント増の7.0%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、補助費等が最も大きな割合（商工費総額の53.1%）を占め、以下、貸付金（同20.2%）、物件費（同16.8%）、人件費（同3.8%）、繰出金（同3.4%）、の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、補助費等が飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業の増など各種経済対策などにより34.5%増、貸付金が中小企業融資の減により28.0%減、物件費が佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業の増などで0.9%増、人件費が0.5%増、繰出金が市場繰出金の減により32.8%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業42億9,170万円、中小企業融資22億5,933万円、ふるさと納税制度推進事業11億1,328万円、時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業6億4,611万円、佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業2億3,957万円などです。

#### (6) 土木費

- 土木費の決算額は155億3,552万円で、前年度と比べると28.7%増となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比3.2ポイント増の11.2%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、道路橋りょう費が最も大きな割合（土木費総額の26.4%）を占め、以下、住宅費（同25.4%）、都市計画費（同24.2%）、港湾費（同13.1%）、河川費（同7.1%）、土木管理費（同3.8%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、道路橋りょう費が前畑崎辺道路整備事業の増などで14.1%増、住宅費が花高1住宅建替2期事業や泉福寺住宅建替4期事業の増などで174.6%増、都市計画費が九十九島観光公園整備事業の減などにより1.2%の減、港湾費が国直轄事業負担金の増などにより18.6%増、河川費が排水ポンプ施設維持管理事業や単独河川改良事業の増などで20.8%増、土木管理費が2.1%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の64.1%）を占め、以下、人件費（同10.7%）、補助費等（同10.0%）、物件費（同8.7%）、維持補修費（同3.7%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が花高1住宅建替2期事業や泉福寺住宅建替4期事業、前畑崎辺道路整備事業の増などで47.8%増、人件費が0.1%増、補助費等が下水道

事業の収益勘定への繰出の増などで0.5%増、物件費が地籍調査事業の増などで0.9%増、維持補修費が道路維持工事や里道維持工事の減などで10.6%減、積立金が住宅基金において財産売払収入の積立を行ったことなどで1,914.3%増、投資及び出資金が下水道事業の資本勘定への繰出の増により76.5%増となっています。

- 主な事業（特徴的なもの）としては、下水道事業繰出金16億7,074万円、花高1住宅建替2期事業（継続費）11億5,789万円、市営住宅管理費9億809万円、泉福寺住宅建替4期事業（継続費）6億7,633万円、前畑崎辺道路整備事業6億1,691万円などです。

#### （7）消防費

- 消防費の決算額は43億4,447万円で、前年度比19.8%減となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から0.5ポイント減の3.1%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の66.6%）を占め、以下、消防施設の整備や消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同19.1%）、物件費（同10.0%）、消防団運営交付金などの補助費等（同4.2%）、維持補修費（同0.2%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が0.7%増、普通建設事業費が防災行政無線整備事業の減などにより59.2%減、物件費が通信指令システム整備事業の増などで12.4%増、補助費等が退職報償費の増による報償費の増などで56.4%増、維持補修費が防災行政無線維持管理事業の減などで47.6%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、防災行政無線整備事業5億3,953万円、通信指令システム整備事業1億8,381万円、消防一般管理費1億820万円などです。

#### （8）教育費

- 教育費の決算額は115億1,600万円で、前年度比4.7%減となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.3ポイント増の8.3%となっています。
- 教育費の目的別内訳は、小学校費が最も大きな割合（教育費総額の32.5%）を占め、以下、幼稚園費（同18.4%）、保健体育費（同18.1%）、中学校費（同13.0%）、教育総務費（同9.1%）、社会教育費（8.8%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、小学校費が日野小学校校舎改築・長寿命化事業の増などにより17.8%増、幼稚園費が私立幼稚園等運営費の増などにより6.9%増、保健体育費が学校給食センター管理運営費の増などにより0.8%増、中学

校費がGIGAスクール構想によるタブレットPC整備の減などにより10.6%減、教育総務費が黒島教職員住宅管理事業の増などにより8.1%増、社会教育費が公民館がコミュニティセンターに移行したことによる皆減などにより53.9%減となっています。

- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（教育費総額の27.6%）を占め、以下、人件費（同24.5%）、普通建設事業費（23.2%）、扶助費（同19.1%）、補助費等（同3.9%）、維持補修費（同0.9%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、物件費がGIGAスクール構想によるタブレットPC整備の減などで26.0%減、人件費が11.3%減、普通建設事業費が日野小学校校舎改築・長寿命化事業の増などで45.3%増、扶助費が私立幼稚園等運営費の増などで13.5%増、補助費等が世界遺産保存整備事業における黒島天主堂修理費の減などで22.8%減、維持補修費が学校再開等支援経費の減などで31.5%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立幼稚園等運営費17億9,948万円、日野小学校校舎改築・長寿命化事業9億1,154万円などです。

#### （9）その他

- 議会費の決算額は5億3,013万円で、前年度比1.1%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.3%となっています。  
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の91.1%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比1.0%減となっています。
- 労働費の決算額は6,799万円で前年度比0.4%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.0%となっています。
- 災害復旧費の決算額は12億22万円で、前年度比18.8%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント減の0.9%となっています。
- 公債費の決算額は110億2,246万円で、元金償還額の増などにより、前年度比4.9%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比1.0ポイント増の7.9%となっています。
- 諸支出金は決算額0で執行はありませんでした。

## 4 経費の構造（性質別歳出）

### （１）義務的経費

#### ① 決算額

義務的経費の決算額は711億9,991万円で、前年度比10.7%増となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は51.3%で、前年度に比べ8.8ポイント増加しています。

#### ② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編65ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編87ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の遡増により上昇傾向を続けています。令和3年度については、会計年度任用職員制度導入により、任用2年目から共済組合負担金に移行したことなどにより人件費が増、子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより扶助費が増、大型建設事業の償還開始により公債費が増となり、義務的経費総額は増となったことから、義務的経費の構成比は前年度比8.8ポイント増の51.3%となっています。

#### ③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が403億8,575万円で義務的経費に占める割合は56.7%、人件費が197億9,171万円で27.8%、公債費が110億2,246万円で15.5%となっています。

#### ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は197億9,171万円で、前年度比1.3%増となっています。これは、会計年度任用職員制度導入により、任用2年目から共済組合負担金に移行したことなどによるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は14.3%で、前年度比1.4ポイント増となっています。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が69.5%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金15.5%、委員等報酬（パートタイム会計年度任用職員給を含む）6.2%、退職金5.8%、議員報酬等1.5%、その他1.0%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給が2.8%増、地方公務員共済組合等負担金が8.9%増、パートタイム会計年度職員給を含む委員等報酬が12.1%減、退職金が0.6%増、議員報酬等が1.4%減、その他が共済費

の減により39.0%減となっています。

- 職員給の決算額は137億6,043万円で、前年度比2.8%増となっており、その主な内訳をみると、職員給総額の64.0%を占める基本給が1.2%減、36.0%を占めるその他の手当が10.7%増となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の25.1%）が最も大きな割合を占め、以下、衛生関係（同17.2%）、消防関係（同16.5%）、教育関係（同13.8%）、民生関係（同10.6%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編88ページ）のとおりです。令和3年4月1日現在の職員数は、2,106人となっています。

#### イ 扶助費

- 扶助費の決算額は403億8,575万円で、生活保護費の減があったものの、コロナ禍における子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより前年度と比べると17.8%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少となって以降、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は29.1%で、前年度比6.4ポイント減となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が192億1,894万円で最も大きな割合（扶助費総額の47.6%）を占めており、以下、社会福祉費106億8,345万円（同26.5%）、生活保護費が76億9,798万円（同19.1%）、幼稚園費19億1,717万円（同4.8%）、老人福祉費4億5,837万円（同1.1%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が20.9%増、社会福祉費が34.1%増、生活保護費が3.0%減、幼稚園費が15.4%増、老人福祉費が3.2%増となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編89ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。令和3年度においては、コロナ禍における子育て世帯への臨時特別給付事業により児童福祉費の比率、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増により社会福祉費の比率が高くなりましたが、全体の構成比に大きな変化は見られませんでした。

#### ウ 公債費

- 公債費の決算額は110億2,246万円で、前年度比4.9%増となっています。

- 公債費の歳出総額に占める割合は7.9%で、前年度比1.0ポイント増となっています。令和3年度は、令和元年度に完成した新西部クリーンセンター施設整備事業など、これまで行ってきた大型のハード整備の償還が始まることから決算額、構成比ともに増となりました。今後は、投資的経費の精査を行い、後年度負担の適正化に努めていくこととしています。
- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が105億2,845万円、利子が4億9,401万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が6.3%増、利子が17.6%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、臨時財政対策債39億9,792万円（元金償還額の37.7%）で最も大きな割合を占め、以下、一般単独事業債が23億8,350万円（同22.6%）、公共事業等債9億2,017万円（同8.7%）、教育・福祉施設等整備事業債8億7,157万円（同8.3%）、過疎対策事業債8億2,954万円（同7.9%）、公営住宅建設事業債6億3,550万円（同6.0%）、その他2億7,042万円（同2.6%）、財源対策債2億5,836万円（同2.5%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は43億5,531万円で、その構成比は41.4%となっています。

## （2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は171億4,053万円で、前年度比11.4%増となり、歳出総額に占める割合は前年度と比べると2.2ポイント増の12.4%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が93.0%、災害復旧費が7.0%となっています。

### ① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は159億4,031万円で、前年度比14.6%増となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26～28年度については、平成24・25年度の大型事業の終了などにより決算額は減少しました。令和3年度においては、花高1住宅建替2期事業や日野小学校校舎改築・長寿命化事業などにより増加しました。
- 普通建設事業費の内訳は、補助事業費88億1,489万円（普通建設事業費



の55.3%)、単独事業費61億4,892万円(同38.6%)、国直轄事業負担金5億9,091万円(同3.7%)、県営事業負担金2億8,030万円(同1.8%)、受託事業1億529万円(0.7%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、補助94億580万円(59.0%)、単独65億3,451万円(41.0%)、となり、補助事業費が単独事業費を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費58.1%増、単独事業費21.0%減、国直轄事業負担金は221.0%増、県営事業負担金14.9%減となっています。これを補助・単独別でみると、補助63.3%増、単独19.8%減となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」(資料編65ページ)、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編90ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編91ページ)のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編91ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編92ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の62.5%)を占め、以下、教育費(同16.7%)、総務費(同5.3%)、消防費(同5.2%)、農林水産業費(4.6%)、民生費(同2.7%)、衛生費(同2.1%)、商工費(同0.9%)の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(32.7%)を占め、以下、住宅費(31.3%)、港湾費(16.4%)、河川費(9.7%)、都市計画費(9.7%)の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成23年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編93ページ)、土木費(1.60倍)が増加し、農林水産業費(0.46倍)、衛生費(0.60倍)、教育費(0.98倍)、商工費(0.28倍)は減少しています。普通建設費全体では平成23年度比1.07倍となっています。

#### ア 補助

- 補助事業費の決算額は94億580万円で、前年度比63.3%の増となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業の進捗から増加傾向となりましたが、平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありました。令和3年度において

は、花高1住宅建替2期事業や日野小学校校舎改築・長寿命化事業などが増となったことなどにより増加しています。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編94ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（補助事業費の構成比72.0%）を占め、以下、教育費（同17.7%）、民生費（同4.3%）、農林水産業費（同2.1%）、衛生費（同1.8%）、総務費（同1.4%）、消防費（同0.7%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編96ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、住宅費がもっとも大きな割合（44.5%）を占め、以下、道路橋りょう費（29.2%）、港湾費（16.8%）、都市計画費（9.2%）、土木管理費（0.3%）の順となっています。

#### イ 単独

- 単独事業費の決算額は65億3,451万円で、前年度比19.8%減となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度以降は、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、令和3年度においては、九十九島観光公園整備事業や防災行政無線整備事業の事業終了などにより減少しました。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編95ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の48.6%）を占め、以下教育費（同15.3%）、消防費（同11.7%）、総務費（同11.0%）、農林水産業費（同8.2%）、衛生費（同2.7%）商工費（同2.1%）、民生費（同0.4%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編96ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（40.1%）がもっとも大きな割合を占め、以下、河川費（30.5%）、港湾費（15.3%）、都市計画費（10.6%）、住宅費（3.4%）、土木管理費（0.1%）の順となっています。

## ② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は12億22万円で、前年度比18.8%減となっています。
- ・ 災害復旧事業費に占める割合は、補助・単独別にみると、補助事業費が59.2%、単独事業費が40.8%となっています。目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が62.6%、農林水産施設災害復旧事業費が33.0%、その他4.5%となっています。

## (3) その他の経費

### ① 物件費

- ・ 物件費の決算額は176億9,703万円で、前年度比4.2%増となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は12.8%で、前年度より1.6ポイント増となりました。
- ・ 物件費が前年度を上回ったのは、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合（物件費総額の73.2%）を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費（同12.9%）、通信運搬費などの役務費（同7.7%）、その他の物件費（同4.8%）の順となっています。
- ・ 物件費の内訳を10年前（平成23年度）の決算額と比較しますと（「第17図 物件費の内訳」（資料編97ページ））、委託料（1.72倍）、役務費（1.50倍）、その他の物件費（1.37倍）が物件費全体の伸び率（1.31倍）を上回る一方、需用費（0.87倍）、備品購入費（0.83倍）、旅費（0.41倍）、交際費（0.30倍）はそれよりも低い伸び率となっています。

### ② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は7億5,987万円で、前年度比15.1%減となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.5%で、前年度比0.1ポイント減となっています。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の68.7%を占め、小中学校11.2%、庁舎0.3%、その他19.8%となっています。

### ③ 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は124億4,316万円で、令和2年度に実施したコロナ禍への対応に伴う特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより、前年度比64.3%減と減少しています。
- ・ 補助費等の歳出総額に占める割合は9.0%で、前年度と比べると14.0ポイ

ント減となっています。

- 補助費等の内訳を目的別にみると、商工費の58億9,181万円が最も大きな割合（補助費等総額の47.3%）を占めており、以下、土木費の15億5,899万円（同12.5%）、衛生費の15億4,802万円（同12.4%）、民生費の11億1,050万円（同8.9%）、総務費の10億5,228万円（同8.5%）、農林水産業費の6億512万円（同4.9%）、教育費の4億5,365万円（同3.6%）、消防費の1億8,260万円（同1.5%）の順となっています。

- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は16億7,380万円で、前年度と比べると0.8%増となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが15億219万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の89.7%）を占め、次いで、水道事業の1億5,276万円（同9.1%）の順となっています。

#### ④ 繰出金

- 繰出金の決算額は108億8,113万円で、前年度比2.0%減となっています。

- 繰出金の歳出総額に占める割合は7.8%で、前年度比0.5ポイント増となっています。

- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、介護保険事業会計に対するものが39億81,136万円で最も大きな割合（繰出金総額の35.9%）を占めており、以下、後期高齢者医療会計に対するもの38億4,801万円（同35.4%）、国民健康保険事業会計に対するものが26億69万円（同23.9%）、準公営企業会計に対するものが5億2,096万円（同4.8%）の順となっています。

- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の3億6,912万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の70.9%）を占め、以下、と畜場事業の1億999万円（同21.1%）、下水道（漁業集落排水）事業の2,601万円（同5.0%）、宅地造成事業（工業団地造成）の1,031万円（同2.0%）、港湾整備事業の553万円（同1.0%）の順となっています。

- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、事務費繰出が77億7,341万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の71.4%）、公債費財源繰出が1億8,221万円（1.7%）、建設費繰出が6,444万円（同0.6%）となっています。

#### ⑤ 積立金

- ・ 積立金の決算額は57億2,965万円で、前年度比36.6%増となりました。
- ・ 積立金の歳出総額に占める割合は4.1%で、前年度と比べると1.3ポイント増となっています。
- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは23億2,196万円で、前年度比9億1,091万円増(64.6%増)、減債基金に対するものは15億1,641万円で、前年度比74万円減(0.0%減)となっています。その他特定目的基金に対するものは18億9,127万円で、前年度比6億2,367万円増(49.2%増)となっています。
- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、ふるさと佐世保元気基金への積立金9億865万円が最も大きな割合で(その他特定目的基金に対する積立金総額の48.0%)、以下、災害補てん基金4億9,121万円(同26.0%)、住宅基金2億6,307万円(同13.9%)、過疎地域持続的発展特別事業基金1億5,195万円(同8.0%)、奨学基金 3,644万円(同1.9%)の順となっています。

#### ⑥ 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は4億4,474万円で、水道事業会計の出資金の増などにより、前年度比13.9%増となっています。
- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は前年度と同じ0.3%となっています。
- ・ 投資及び出資金の内訳をみると、衛生費に係るもの(水道事業に対するもの)が2億7,619万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の62.1%)を占め、土木費に係るもの(下水道事業に対するもの)が1億6,855万円(同37.9%)となっています。
- ・ 令和3年度末における投資及び出資金の現在高は318億4,067万円で、前年度末と比べると4億4,474万円増(1.4%増)となっています。

#### ⑦ 貸付金

- ・ 貸付金の決算額は23億6,153万円で、中小企業融資の減などにより前年度比27.4%減となっています。
- ・ 貸付金の歳出総額に占める割合は1.7%で、前年度より0.4ポイント減少しています。
- ・ 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が22億4,400万円で最も大きな割合(貸付金総額の95.0%)を占めており、以下、教育関係が4,677万円(同2.0%)となっています。
- ・ 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が23億2,129万円で貸付金総額の98.3%を占めています。

- 令和3年度末における貸付金の現在高は9億1,973万円で、前年度より6,503万円減（6.6%減）となっています。

### 第3部 佐世保市財政白書資料編

## 目 次

第2表	令和3年度決算状況	48
第3表	普通会計財政状況の推移	50
第4表	歳入の推移	55
第5表	歳出の推移(目的別)	60
第6表	歳出の推移(性質別)	65
第7表	積立金	70
第8表	市税の推移	71
第9表	類似団体との比較分析	75
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	79
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	80
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	81
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	82
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	83
第5図	公営企業債等繰入見込額	84
第6図	市税収入額の推移	85
第7図	地方債依存度の推移	86
第8図	義務的経費の推移	87
第9図	職員数の推移	88
第10図	扶助費の推移	89
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	90
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	91
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	92
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成23年度と令和3年度との比較)	93
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	94
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	95
第17図	物件費の内訳	96
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(令和3年度)	97



# 令和3年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422029	市町村類型	中核市
		ふりがな	させぼし	3年度交付税	種地
		市町名	佐世保市	種地区分	I-5

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造				
				区分	第1次	第2次	第3次	
02年	243,223人	km <sup>2</sup>	人/km <sup>2</sup>	145,910	02年	人	人	人
27年	255,439人	426.01	570.93	152,157	国調	4,260	21,172	88,727
22年	261,101人	市町村の沿革(合併状況)			業	%	%	%
増減率	△ 4.8 % △ 2.2 %				人	3.7	18.5	77.8
R4.1.1	243,074	M35.4.1 市制施行 S2.4.1 編入(日宇村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、皆瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村) H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)			業	人	人	人
R3.1.1	246,441				人	4,828	21,498	86,854
					業	%	%	%
					人	4.3	19.0	76.7

区分	令和3年度	令和2年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	144,680,447千円	157,063,195千円	基準財政需要額	51,109,976千円	・ 財政再建
2 歳出総額 B	138,657,544	151,357,527	基準財政収入額	26,269,208	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	6,022,903	5,705,668	標準財政規模	61,784,061	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	1,396,820	1,073,687	財政力指数	0.53	・ 農工 ○
5 実質収支 C-D E	4,626,083	4,631,981	経常収支比率	※( 94.4 ) %	・ 産炭 ○
実質収支比率	7.5 %	7.7 %	公債費比率	6.4 %	・ 法適過疎 ○
6 単年度収支 F	△ 5,898	1,373,205	債務負担行為を含む公債費比率	6.4 %	・ 県単過疎 ○
7 積立金 G	2,321,961	1,411,048	起債制限比率	5.4 %	・ 離島(全域・一部) ○
8 繰上償還金 H	8,000	7,236	積立金現在高	23,169,894	・ 辺地(全域・一部) ○
9 積立金とりくずし額 I	1,264,360	1,306,516	内訳	財調基金 6,728,709	・ 半島地域 ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	1,059,703	1,484,973	減債基金	3,323,514	・ テクノ ○
収益事業収入額	300,000	250,000	その他	13,117,671	事務の共同処理の状況
徴税費率	3.6 %	3.8 %	地方債現在高	107,144,736	・ 消防
			債務負担行為額	13,613,388	・ ごみ処理
			<財政健全化指標>		・ し尿処理
			実質赤字比率	-	・ 介護保険
			連結実質赤字比率	-	・ 小学校関係
			実質公債費比率	4.5	・ 中学校関係
			将来負担比率	-	・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他( )
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(後期高齢者医療) ○

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	1,453人	473,943千円	326,182円	市町長	H16.4.1	1,058千円
技能労務職員	228	78,489	344,250	副市町長	H16.4.1	873
教育公務員	49	18,142	370,245	教育長	H16.4.1	721
消防職員	376	106,063	282,082	議会議長	H16.4.1	662
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602
議会議員				議会議員	H16.4.1	563
合計	2,106	676,637	321,290			

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			収支額	千円			収支額	千円
	水道事業	有	△ 1,924,775	419,108	交通事業(船舶)	無	10,787	0
	病院事業	有	0	0	下水道事業(漁業集落)	無	0	26,013
	下水道事業	有	△ 1,638,412	1,670,735	国民健康保険事業	無	425,875	2,600,687
	下水道事業(特定環境)	有	0	0	介護保険(保険勘定)	無	344,108	3,911,364
	港湾事業	無	23,022	5,534	後期高齢者医療事業	無	62,489	3,848,010
	市場事業	無	0	313,682	競輪事業	無	657,338	0
	と畜場事業	無	0	109,985				
	臨海土地造成事業	無	7,647	55,435				
	その他造成(工業団地)	無	0	10,315				

※「経常収支比率」欄の上段( )は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和3年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐世保市	類型	中核市
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入					性質別歳出					經常収支
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	29,238,914	20.2	0.5	29,238,914	人件費	19,791,710	14.3	1.3	17,379,476	25.9
地方譲与税	761,481	0.5	0.6	761,481	うち職員給	13,760,434	9.9	2.8	11,829,488	17.7
利子割交付金	15,466	0.0	△ 17.4	15,466	物件費	17,697,026	12.8	4.2	11,498,689	14.3
配当割交付金	116,769	0.1	74.1	116,769	維持補修費	759,871	0.5	△ 15.1	721,010	1.1
株式譲渡所得割交付金	147,206	0.1	71.2	147,206	扶助費	40,385,745	29.1	17.8	9,929,343	15.2
地方消費税交付金	5,956,628	4.1	9.3	5,956,628	補助費等	12,443,158	9.0	△ 64.3	7,150,481	5.8
ゴルフ場利用税交付金	40,791	0.0	11.0	40,791	公債費	11,022,459	7.9	4.9	10,303,810	16.0
軽油・自動車交付金	0	0.0	△ 100.0	0	内元利償還金	11,022,459	7.9	4.9	10,303,810	16.0
環境性能割交付金	38,420	0.0	△ 4.4	38,420	内一時借入金利子	0	0.0	△ 100.0	0	0.0
法人事業税交付金	341,776	0.2	-	341,776	積立金	5,729,648	4.1	36.6	4,717,699	-
地方交付税	26,939,462	18.6	7.3	26,939,462	投出資金・貸付金	2,806,263	2.0	△ 22.9	227,987	0.0
内普通	24,858,352	17.2	7.2	24,858,352	繰出金	10,881,132	7.8	△ 2.0	8,734,476	12.1
内特別	2,081,110	1.4	7.9	2,081,110	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
地方特例交付金	621,341	0.4	208.7	621,341	小計	121,517,012	87.6	△ 10.6	70,662,971	90.3
小計(一般財源)	64,218,254	44.2	5.2	64,218,254	投資的経費	17,140,532	12.4	11.4	4,052,748	-
交通安全交付金	31,731	0.0	△ 9.5	31,731	うち人件費	466,365	0.3	△ 0.8	414,182	-
分担金・負担金	1,738,005	1.2	4.5	155,558	普通建設事業費	15,940,314	11.5	14.6	3,621,103	經常一般財源(歳入)
使用料	1,965,808	1.4	△ 0.5	247,632	補助	9,405,801	6.8	63.3	754,215	千円
手数料	743,444	0.5	△ 0.4	1,970	内内	6,534,513	4.7	△ 19.8	2,866,888	61,453,492
国庫支出金	35,536,114	24.6	△ 34.4	2,885,234	単独	6,534,513	4.7	△ 19.8	2,866,888	-
国有提供交付金	785,088	0.5	△ 0.6	785,088	災害復旧事業費	1,200,218	0.9	△ 18.8	431,645	經常一般財源(歳出)
都道府県支出金	13,445,492	9.3	17.5	246,017	失業対策事業費	-	-	-	-	千円
財産収入	639,805	0.4	7.1	504,134	合計	138,657,544	100.0	△ 8.4	74,715,719	58,050,986
寄附金	2,094,253	1.4	△ 2.6	15,591						
繰入金	4,126,228	2.9	△ 13.7	3,288,007						
繰越金	5,705,668	3.9	32.0	4,830,846						
諸収入	4,144,257	2.9	△ 14.6	691,760						
地方債	9,506,300	6.6	11.8	2,836,800						
合計	144,680,447	100.0	△ 7.9	80,738,622						

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	%
普通税	27,316,776	93.4	0.5	25,947,097	381,231	議会費	530,131	0.4	△ 1.1
市町村民税	12,799,958	43.8	0.6	11,422,502	381,231	総務費	15,388,502	11.1	△ 59.8
内個人分	10,887,356	37.2	△ 1.4	10,354,477	0	民生費	53,888,262	38.9	12.4
内法人分	1,912,602	6.5	13.8	1,068,025	381,231	衛生費	11,748,600	8.5	20.6
固定資産税	11,848,786	40.5	△ 0.8	11,903,233	0	労働費	67,991	0.0	△ 0.4
内純固定	11,689,661	40.0	△ 0.8	11,744,108	0	農林水産業費	2,322,824	1.7	△ 15.6
内交付金	159,125	0.5	0.6	159,125	0	商工費	11,092,570	8.0	5.4
軽自動車税	787,590	2.7	2.5	774,991	0	土木費	15,535,517	11.2	28.7
市町村たばこ税	1,880,442	6.4	7.9	1,846,371	-	消防費	4,344,473	3.1	△ 19.8
鉱産税	0	0.0	0.0	0	-	教育費	11,515,997	8.3	△ 4.7
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	-	災害復旧費	1,200,218	0.9	△ 18.8
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	-	公債費	11,022,459	7.9	4.9
目的税	1,922,138	6.6	△ 0.1	0	0	諸支出金	-	0.0	-
内入湯税	29,739	0.1	14.6	0	0	前年度繰上充用金	-	-	-
内事業所税	0	0.0	0.0	0	0				
内都市計画税	1,892,399	6.5	△ 0.3	0	0				
内水利利益税	0	0.0	0.0	0	0				
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	-				
旧法による税	0	0.0	0.0	0	-				
合計	29,238,914	100.0	0.5	0	0	合計	138,657,544	100.0	△ 8.4
国民健康保険税	4,389,906	-	△ 4.5	-	-				

適用税率の状況					徴収率				
市町村民税	均等割	円	市町村民税	法人税割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
						%	%	%	
市町村民税	均等割	3,500	① 50千円	⑥ 400千円	徴収率	市町村民税	99.3	30.8	97.5
			② 120千円	⑦ 410千円					
			③ 130千円	⑧ 1,750千円					
			④ 150千円	⑨ 3,000千円					
			⑤ 160千円						
	所得割	標準税率に 対する比率 1.0		8.4 / 100	市町村民税の計	99.4	46.6	97.8	
					国民健康保険税	93.5	10.3	69.1	

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1
	地方交付税	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2
	地方譲与税など	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6	5,054,603	5.8	18.5
	小計(一般財源)	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5
	国県支出金	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5	16,813,897	19.2	△ 4.3
	地方債	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5
	その他	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3	14,657,198	16.7	2.1
	合計 B	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7
歳出	義務的経費	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	49.9	1.4
	うち人件費 C	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	19.0	△ 1.9
	うち公債費	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3
	投資的経費	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4
	うち普通建設事業費	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4
	充当一般財源	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5	5,793,373	6.9	△ 2.6
	その他経費	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.9	3.5
	合計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	0.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2
自主財源 D	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	38,240,415		△ 7.1	41,020,006		7.3	
実質収支額	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	2,212,995		17.8	2,727,903		23.3	
自主財源比率 D/B	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	43.9		△ 2.4	46.8		2.9	
人件費/地方税 C/A	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	66.2		2.1	59.0		△ 7.2	
積立金現在高	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	8,531,351		△ 12.6	8,297,424		△ 2.7	
うち財政調整基金	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	2,405,615		0.5	2,251,495		△ 6.4	
うち減債基金	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	2,504,529		△ 26.1	2,686,446		7.3	
その他	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	3,621,207		△ 9.1	3,359,483		△ 7.2	
地方債現在高	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	103,762,582		2.2	103,453,193		△ 0.3	
公債費比率	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	16.2		△ 0.1	16.5		0.3	
公債費負担比率	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	16.3		0.2	16.2		△ 0.1	
起債制限比率	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	10.7		△ 0.1	10.7		0.0	
債務負担行為額	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	8,691,367		△ 0.5	8,364,344		△ 3.8	
経常収支比率	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	82.5		0.9	81.2		△ 1.3	
経常一般財源(歳入)	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	42,823,833		△ 4.3	45,359,992		5.9	
経常一般財源(歳出)	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	38,905,497		1.1	39,436,798		1.4	
財政力指数	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	0.575		0.012	0.583		0.008	
基準財政収支額	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	21,158,001		△ 3.1	21,430,012		1.3	
基準財政需要額	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	36,210,389		△ 5.1	36,086,001		△ 0.3	
標準財政規模	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	42,914,762		△ 5.0	42,955,919		0.1	

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2
	地方交付税	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8
	地方譲与税など	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0	3,985,488	4.0	△ 3.1
	小計(一般財源)	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1
	国県支出金	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1	19,198,754	19.1	△ 5.9
	地方債	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8
	その他	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5	17,990,270	17.9	1.1
合計 B	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	
歳出	義務的経費	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9
	うち人件費 C	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8
	うち公債費	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1
	投資的経費	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8
	うち普通建設事業費	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3
	充当一般財源	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4	4,664,407	4.8	4.7
	その他経費	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8
合計	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	
自主財源 D	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4	46,511,632		1.2	
実質収支額	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2	3,213,246		3.8	
自主財源比率 D/B	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	44.9		2.0	46.3		3.1	
人件費/地方税 C/A	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9	58.5		△ 2.8	
積立金現在高	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1	13,417,118		1.0	
うち財政調整基金	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1	3,154,860		9.0	
うち減債基金	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5	2,932,487		△ 6.9	
その他	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8	7,329,771		1.3	
地方債現在高	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4	118,451,534		△ 2.6	
公債費比率	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	15.8		△ 1.3	15.2		△ 3.8	
公債費負担比率	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	18.3		6.4	18.2		△ 0.5	
起債制限比率	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9	11.1		0.9	
債務負担行為額	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2	5,075,402		△ 24.6	
経常収支比率	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	87.6		1.5	87.8		0.2	
経常一般財源(歳入)	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	52,420,382		△ 0.6	52,989,700		1.1	
経常一般財源(歳出)	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0	48,345,598		1.1	
財政力指数	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	0.556		0.011	0.567		0.011	
基準財政収入額	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9	24,519,040		1.5	
基準財政需要額	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5	43,044,993		1.4	
標準財政規模	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7	54,303,248		5.3	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分		平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
歳入	地方税 A	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2
	地方交付税	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5
	地方譲与税など	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9	3,568,156	2.8	△ 8.1
	小計(一般財源)	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7
	国県支出金	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5	27,467,930	21.8	△ 0.9
	地方債	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9
	その他	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7	25,880,602	20.6	18.8
	合計 B	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2
歳出	義務的経費	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1
	うち人件費 C	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5
	うち公債費	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1
	投資的経費	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8
	うち普通建設事業費	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4
	充当一般財源	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3	5,411,247	4.4	3.0
	その他経費	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0
	合計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9
自主財源 D	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6	53,650,343		6.3	
実質収支額	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0	3,525,675		△ 6.7	
自主財源比率 D/B	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7	42.6		1.9	
人件費/地方税 C/A	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0	62.4		1.8	
積立金現在高	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4	20,818,756		2.2	
うち財政調整基金	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4	5,482,123		△ 37.7	
うち減債基金	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2	3,306,026		1.7	
その他	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2	12,030,607		44.7	
地方債現在高	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1	118,676,430		△ 0.7	
公債費比率	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0	12.5		△ 6.0	
公債費負担比率	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1	16.5		△ 4.0	
起債制限比率	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9	9.0		△ 7.2	
債務負担行為額	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5	4,263,559		14.1	
経常収支比率	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4	87.5		2.1	
経常一般財源(歳入)	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3	58,122,981		△ 2.5	
経常一般財源(歳出)	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9	54,844,027		△ 0.1	
財政力指数	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009	0.50		△ 0.010	
基準財政収入額	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2	23,245,896		△ 1.1	
基準財政需要額	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6	46,514,757		△ 1.1	
標準財政規模	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1	61,223,400		△ 1.2	

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7
	地方交付税	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.3
	地方譲与税など	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0	5,444,451	4.4	△ 10.5	5,743,096	4.6	4.9
	小計(一般財源)	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5
	国県支出金	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1	29,428,722	23.9	△ 2.1	30,699,589	24.8	4.2
	地方債	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.6
	その他	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3	24,025,816	19.5	8.3	22,555,019	18.1	△ 6.6
	合計 B	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5
歳出	義務的経費	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1
	うち人件費 C	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.1
	うち公債費	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.6	△ 12.9
	投資的経費	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	26.7
	うち普通建設事業費	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5	10,232,879	8.6	△ 20.2	13,936,087	11.6	28.9
	充当一般財源	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5	3,727,623	3.1	△ 12.3	4,037,129	3.4	7.3
	その他経費	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 5.1
	合計	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5
自主財源 D	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4	52,254,227		3.9	51,285,330		△ 1.9	
実質収支額	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8	3,224,255		△ 24.5	3,580,930		8.3	
自主財源比率 D/B	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2	42.4		2.9	41.4		△ 2.4	
人件費/地方税 C/A	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3	61.4		2.8	61.6		0.3	
積立金現在高	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6	23,785,081		5.0	23,832,612		0.2	
うち財政調整基金	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6	5,391,065		5.4	5,223,963		△ 3.3	
うち減債基金	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4	4,077,960		0.4	4,096,183		0.4	
その他	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5	14,316,056		6.2	14,512,466		1.5	
地方債現在高	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8	105,591,883		△ 4.3	104,146,213		△ 1.3	
公債費比率	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0	9.4		△ 9.6	8.2		△ 11.5	
公債費負担比率	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5	16.0		1.3	14.4		△ 10.1	
起債制限比率	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8	6.8		△ 6.8	6.4		△ 5.5	
債務負担行為額	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6	25,595,600		681.8	25,005,653		△ 18.0	
経常収支比率	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8	91.2		1.3	91.5		0.3	
経常一般財源(歳入)	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4	59,964,538		0.0	59,021,444		△ 1.6	
経常一般財源(歳出)	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0	58,397,982		2.8	57,535,143		△ 1.5	
財政力指数	0.50		0.000	0.51		0.010	0.51		0.000	0.51		0.000	0.52		2.000	
基準財政収入額	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9	25,450,417		2.5	25,620,685		0.7	
基準財政需要額	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6	49,905,475		4.3	48,916,151		△ 2.1	
標準財政規模	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8	62,603,558		1.6	61,021,437		△ 2.6	

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	30,337,272	24.6	2.8	29,785,825	21.8	△ 1.8	29,105,439	18.5	△ 4.1	29,238,914	20.2	0.5
	地方交付税	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,233,513	18.5	0.5	25,113,042	16.0	0.0	26,939,462	18.6	7.3
	地方譲与税など	5,893,261	4.8	2.6	5,918,728	4.3	0.4	6,850,078	4.4	16.2	8,039,878	5.6	17.4
	小計(一般財源)	61,337,439	49.7	△ 0.5	60,938,066	44.6	△ 0.7	61,068,559	38.9	△ 0.4	64,218,254	44.4	5.2
	国県支出金	29,089,172	23.6	△ 5.2	34,589,115	25.3	18.9	65,578,042	41.8	125.4	49,766,694	34.4	△ 24.1
	地方債	9,855,100	8.0	7.7	16,198,500	11.9	64.4	8,504,300	5.4	△ 13.7	9,506,300	6.6	11.8
	その他	23,107,809	18.7	2.5	24,952,042	18.3	8.0	21,912,294	14.0	△ 5.2	21,189,199	14.6	△ 3.3
合 計 B	123,389,520	100.0	△ 0.5	136,677,723	100.0	10.8	157,063,195	100.0	27.3	144,680,447	100.0	△ 7.9	
歳出	義務的経費	61,724,708	51.9	△ 1.5	61,802,814	46.7	0.1	64,332,447	42.5	4.2	71,199,914	51.3	10.7
	うち人件費 C	18,110,742	15.2	△ 0.4	17,135,810	12.9	△ 5.4	19,535,851	12.9	7.9	19,791,710	14.3	1.3
	うち公債費	11,228,602	9.4	△ 3.0	10,931,154	8.3	△ 2.6	10,507,735	6.9	△ 6.4	11,022,459	7.9	4.9
	投資的経費	14,285,365	12.0	0.9	25,892,937	19.6	81.3	15,388,521	10.2	7.7	17,140,532	12.4	11.4
	うち普通建設事業費	13,982,795	11.8	0.3	25,299,561	19.1	80.9	13,911,073	9.2	△ 0.5	15,940,314	11.5	14.6
	充当一般財源	4,050,409	3.4	0.3	4,285,500	3.2	5.8	4,024,530	2.7	△ 0.6	3,621,103	2.6	△ 10.0
	その他経費	42,925,850	36.1	△ 0.5	44,659,856	33.7	4.0	71,636,559	47.3	66.9	50,317,098	36.3	△ 29.8
合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3	151,357,527	100.0	27.3	138,657,544	100.0	△ 8.4	
自主財源 D	52,650,922		2.7	53,917,089		2.4	50,192,741		△ 4.7	50,396,382		0.4	
実質収支額	3,573,123		△ 0.2	3,258,776		△ 8.8	4,631,981		29.6	4,626,083		△ 0.1	
自主財源比率 D/B	42.7		3.1	39.4		△ 7.7	7.7		△ 82.0			△ 100.0	
人件費/地方税 C/A	59.7		△ 3.1	57.5		△ 3.7	67.1		12.4	67.7		0.9	
積立金現在高	22,432,695		△ 5.9	21,983,467		△ 2.0	21,477,931		△ 4.3	23,169,894		7.9	
うち財政調整基金	4,577,121		△ 12.4	5,566,576		21.6	5,671,108		23.9	6,728,709		18.6	
うち減債基金	3,508,384		△ 14.3	3,447,070		△ 1.7	3,385,661		△ 3.5	3,323,514		△ 1.8	
その他	14,347,190		△ 1.1	12,969,821		△ 9.6	12,421,162		△ 13.4	13,117,671		5.6	
地方債現在高	103,602,286		△ 0.5	109,570,586		5.8	108,166,883		4.4	107,144,736		△ 0.9	
公債費比率	7.3		△ 11.0	6.8		△ 6.8	6.3		△ 13.7	6.4		1.6	
公債費負担比率	13.7		△ 4.9	13.3		△ 2.9	12.4		△ 9.5			△ 100.0	
起債制限比率	5.6		△ 12.5	5.3		△ 5.4	5.1		△ 8.9	5.4		5.9	
債務負担行為額	22,766,736		△ 9.0	16,624,463		△ 27.0	15,489,630		△ 32.0	13,613,388		△ 12.1	
経常収支比率	92.5		1.1	92.5		0.0	92.4		△ 0.1	90.3		△ 2.3	
経常一般財源(歳入)	58,726,826		△ 0.5	58,363,869		△ 0.6	58,527,087		△ 0.3	61,453,492		5.0	
経常一般財源(歳出)	57,813,999		0.5	56,788,734		△ 1.8	56,775,243		△ 1.8	58,050,986		2.2	
財政力指数	0.52		0.000	0.53		1.900	0.54		3.800	0.53		△ 1.900	
基準財政収入額	25,990,582		1.4	26,002,272		0.0	27,172,989		4.5	26,269,208		△ 3.3	
基準財政需要額	48,203,706		△ 1.5	48,759,196		1.2	50,153,994		4.0	51,109,976		1.9	
標準財政規模	60,044,931		△ 1.6	59,525,723		△ 0.9	60,373,435		0.5	61,784,061		2.3	

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1
地方譲与税	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2	743,482	0.9	5.9	1,196,567	1.4	60.9
利子割交付金	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5	222,960	0.3	△ 32.2	225,658	0.3	1.2
配当割交付金													20,340	0.0	皆増
株式譲渡所得等所得割交付金													23,166	0.0	皆増
地方消費税交付金	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7	2,135,213	2.5	12.5	2,443,441	2.8	14.4
ゴルフ場交付金	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2	46,709	0.1	△ 27.5	52,531	0.1	12.5
特別消費税交付金	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3	299	0.0	△ 11.8			皆減
自動車交付金	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0	251,730	0.3	7.4	251,958	0.3	0.1
自動車税環境性能割交付金															
法人事業税交付金															
地方特例交付金	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3	863,438	1.0	1.8	840,942	1.0	△ 2.6
地方交付税	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2
普通	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5	14,961,650	17.2	△ 8.3	14,655,989	16.7	△ 2.0
特別	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9	1,453,170	1.7	△ 5.9	1,400,127	1.6	△ 3.7
小 計	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5
交通安全交付金	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1	47,788	0.1	7.4	45,664	0.1	△ 4.4
分担金・負担金	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0	1,982,881	2.3	△ 7.9	2,054,133	2.3	3.6
使用料	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0	1,695,231	1.9	1.6	1,693,817	1.9	△ 0.1
手数料	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5	549,811	0.6	11.6	568,838	0.6	3.5
国庫支出金	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3	13,795,385	15.9	20.0	13,044,436	14.9	△ 5.4
国有提供交付金	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2	682,381	0.8	0.2	706,237	0.8	3.5
都道府県支出金	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2	3,769,001	4.3	9.2	3,769,461	4.3	0.0
財産収入	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7	606,876	0.7	△ 46.8	1,104,436	1.3	82.0
寄附金	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4	29,735	0.0	△ 37.9	24,819	0.0	△ 16.5
繰入金	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6	1,867,999	2.1	△ 8.3	1,415,914	1.6	△ 24.2
繰越金	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2	2,579,573	3.0	△ 34.3	2,721,122	3.1	5.5
諸収入	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6	4,308,390	5.0	3.3	4,322,218	4.9	0.3
地方債	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5
合 計	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7
自主財源	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6	38,240,415	43.9	△ 7.1	41,020,006	46.8	7.3
依存財源	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0	48,774,506	56.1	2.2	46,561,917	53.2	△ 4.5



(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2
地方譲与税	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5	924,157	0.9	△ 64.8	909,212	0.9	△ 1.6
利子割交付金	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8	124,388	0.1	24.4	135,900	0.1	9.3
配当割交付金	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7	73,487	0.1	19.9	23,732	0.0	△ 67.7
株式譲渡所得等所得割交付金	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4	43,463	0.0	△ 6.2	7,987	0.0	△ 81.6
地方消費税交付金	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5	2,428,975	2.4	△ 1.1	2,280,057	2.3	△ 6.1
ゴルフ場交付金	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4	55,191	0.1	8.2	45,218	0.0	△ 18.1
特別消費税交付金												122	0.0	皆増
自動車交付金	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1	268,754	0.3	△ 11.2	259,949	0.3	△ 3.3
自動車税環境性能割交付金														
法人事業税交付金														
地方特例交付金	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8	195,963	0.2	△ 71.6	323,311	0.3	65.0
地方交付税	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8
普通	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4	20,302,856	19.8	△ 1.1	20,643,305	20.5	1.7
特別	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2	1,704,278	1.7	△ 8.7	1,755,611	1.7	3.0
小 計	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1
交通安全交付金	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5	50,134	0.0	△ 0.1	45,446	0.0	△ 9.4
分担金・負担金	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3	2,098,162	2.1	△ 0.5	2,145,300	2.1	2.2
使用料	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1	1,899,752	1.9	1.2	1,927,230	1.9	1.4
手数料	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9	650,675	0.6	△ 6.4	643,817	0.6	△ 1.1
国庫支出金	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1	13,401,680	13.1	3.7	13,454,687	13.4	0.4
国有提供交付金	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5	745,806	0.7	5.4	762,449	0.8	2.2
都道府県支出金	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8	7,004,178	6.8	36.9	5,744,067	5.7	△ 18.0
財産収入	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2	568,744	0.6	△ 22.8	706,689	0.7	24.3
寄附金	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7	28,034	0.0	39.2	22,493	0.0	△ 19.8
繰入金	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8	3,241,511	3.2	△ 24.5	3,133,969	3.1	△ 3.3
繰越金	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9	4,022,820	3.9	△ 10.7	3,774,311	3.8	△ 6.2
諸収入	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4	4,489,293	4.4	6.0	4,828,566	4.8	7.6
地方債	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8
合 計	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8
自主財源	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3	45,977,695	44.9	1.4	46,511,632	46.3	1.2
依存財源	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4	56,319,810	55.1	△ 2.5	53,964,253	53.7	△ 4.2

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2
地方譲与税	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6	866,214	0.7	△ 3.1	762,663	0.6	△ 12.0
利子割交付金	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2	67,243	0.1	△ 28.4	56,286	0.0	△ 16.3
配当割交付金	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3	39,348	0.0	20.9	38,519	0.0	△ 2.1
株式譲渡所得等所得割交付金	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2	6,999	0.0	△ 34.3	8,195	0.0	17.1
地方消費税交付金	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2	2,410,257	2.0	△ 0.9	2,404,526	1.9	△ 0.2
ゴルフ場交付金	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4	39,454	0.0	△ 1.1	39,858	0.0	1.0
特別消費税交付金	122	0.0			皆減									
自動車交付金	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4	125,181	0.1	△ 14.8	157,367	0.1	25.7
自動車税環境性能割交付金														
法人事業税交付金														
地方特例交付金	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0	328,894	0.3	△ 23.9	100,742	0.1	△ 69.4
地方交付税	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5
普通	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7	27,199,174	22.5	2.1	26,730,391	21.2	△ 1.7
特別	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0	2,154,774	1.8	△ 1.7	2,194,780	1.7	1.9
小 計	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7
交通安全交付金	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4	45,877	0.0	△ 2.0	44,131	0.0	△ 3.8
分担金・負担金	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1	2,132,545	1.8	0.9	2,137,430	1.7	0.2
使用料	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6	2,116,494	1.8	3.1	2,147,384	1.7	1.5
手数料	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3	764,803	0.6	△ 6.7	675,271	0.5	△ 11.7
国庫支出金	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0	18,925,583	15.7	2.8	19,396,231	15.4	2.5
国有提供交付金	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1	776,354	0.6	△ 1.3	765,128	0.6	△ 1.4
都道府県支出金	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3	8,779,905	7.3	12.0	8,071,699	6.4	△ 8.1
財産収入	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5	447,863	0.4	△ 24.3	525,598	0.4	17.4
寄附金	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4	44,912	0.0	50.3	128,973	0.1	187.2
繰入金	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2	3,396,063	2.8	0.5	8,673,277	6.9	155.4
繰越金	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3	5,422,246	4.5	27.6	4,542,042	3.6	△ 16.2
諸収入	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0	6,637,571	5.5	△ 9.7	6,241,368	5.0	△ 6.0
地方債	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9
合 計	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2
自主財源	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7	50,476,761	41.8	1.6	53,650,343	42.6	6.3
依存財源	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5	70,294,257	58.2	0.3	72,195,016	57.4	2.7

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7
地方譲与税	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1	715,742	0.6	△ 0.8	715,464	0.6	△ 0.0
利子割交付金	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8	29,823	0.0	△ 29.7	49,123	0.0	64.7
配当割交付金	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4	59,786	0.1	△ 48.9	88,626	0.1	48.2
株式譲渡所得等所得割交付金	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2	34,892	0.0	△ 64.1	91,153	0.1	161.2
地方消費税交付金	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8	4,349,367	3.5	△ 10.6	4,500,220	3.6	3.5
ゴルフ場交付金	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4	37,696	0.0	△ 4.3	37,087	0.0	△ 1.6
特別消費税交付金															
自動車交付金	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3	100,359	0.1	13.4	134,939	0.1	34.5
自動車税環境性能割交付金															
法人事業税交付金															
地方特例交付金	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3	116,786	0.1	1.4	126,484	0.1	8.3
地方交付税	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.2
普通	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9	26,127,819	21.2	1.9	24,516,477	19.8	△ 6.2
特別	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3	1,970,060	1.6	△ 5.8	1,835,328	1.5	△ 6.8
小 計	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5
交通安全交付金	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4	38,752	0.0	△ 5.7	37,114	0.0	△ 4.2
分担金・負担金	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5	2,292,485	1.8	△ 3.6	2,301,329	1.9	0.4
使用料	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0	2,170,137	1.8	5.5	2,165,393	1.7	△ 0.2
手数料	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7	748,121	0.6	2.3	745,579	0.6	△ 0.3
国庫支出金	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9	21,209,403	17.2	△ 2.2	22,058,471	17.8	4.0
国有提供交付金	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7	768,345	0.6	1.3	757,560	0.6	△ 1.4
都道府県支出金	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1	8,219,319	6.7	△ 2.0	8,641,118	7.0	5.1
財産収入	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2	982,981	0.8	35.9	642,363	0.5	△ 34.7
寄附金	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3	2,704,831	2.2	1.9	2,010,167	1.6	△ 25.7
繰入金	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2	4,173,462	3.4	21.4	4,625,194	3.7	10.8
繰越金	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4	4,639,338	3.8	41.0	3,958,358	3.2	△ 14.7
諸収入	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0	5,507,364	4.5	△ 9.7	5,311,962	4.3	△ 3.5
地方債	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.0
合 計	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5
自主財源	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4	52,254,227	42.4	3.9	51,285,330	41.4	△ 1.9
依存財源	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8	71,098,749	57.6	△ 1.0	72,739,364	58.6	2.3

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	30,337,272	24.6	2.8	29,785,825	21.8	△ 1.8	29,105,439	18.5	△ 2.3	29,238,914	20.2	0.5
地方譲与税	717,658	0.6	0.3	730,987	0.5	1.9	756,997	0.5	3.6	761,481	0.5	0.6
利子割交付金	45,074	0.0	△ 8.2	16,836	0.0	△ 62.6	18,723	0.0	11.2	15,466	0.0	△ 17.4
配当割交付金	61,714	0.1	△ 30.4	77,115	0.1	25.0	67,075	0.0	△ 13.0	116,769	0.1	74.1
株式譲渡所得等所得割交付金	63,059	0.1	△ 30.8	42,388	0.0	△ 32.8	85,978	0.1	102.8	147,206	0.1	71.2
地方消費税交付金	4,674,018	3.8	3.9	4,501,778	3.3	△ 3.7	5,448,546	3.5	21.0	5,956,628	4.1	9.3
ゴルフ場交付金	35,756	0.0	△ 3.6	35,804	0.0	0.1	36,765	0.0	2.7	40,791	0.0	11.0
特別消費税交付金												
自動車交付金	145,519	0.1	7.8	74,828	0.1	△ 48.6	17	0.0	△ 100.0	0	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金				16,282	0.0	皆増	40,179	0.0	146.8	38,420	0.0	△ 4.4
法人事業税交付金							194,493	0.1	皆増	341,776	0.2	75.7
地方特例交付金	150,463	0.1	19.0	422,710	0.3	180.9	201,305	0.1	△ 52.4	621,341	0.4	208.7
地方交付税	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,233,513	18.5	0.5	25,113,042	16.0	△ 0.5	26,939,462	18.6	7.3
普通	23,177,688	18.8	△ 5.5	23,316,040	17.1	0.6	23,183,517	14.8	△ 0.6	24,858,352	17.2	7.2
特別	1,929,218	1.6	5.1	1,917,473	1.4	△ 0.6	1,929,525	1.2	0.6	2,081,110	1.4	7.9
小 計	61,337,439	49.7	△ 0.5	60,938,066	44.6	△ 0.7	61,068,559	38.8	0.2	64,218,254	44.4	5.2
交通安全交付金	34,518	0.0	△ 7.0	32,770	0.0	△ 5.1	35,044	0.0	6.9	31,731	0.0	△ 9.5
分担金・負担金	2,252,919	1.8	△ 2.1	2,001,374	1.5	△ 11.2	1,662,837	1.1	△ 16.9	1,738,005	1.2	4.5
使用料	2,173,263	1.8	0.4	2,131,238	1.6	△ 1.9	1,976,419	1.3	△ 7.3	1,965,808	1.4	△ 0.5
手数料	739,640	0.6	△ 0.8	752,934	0.6	1.8	746,660	0.5	△ 0.8	743,444	0.5	△ 0.4
国庫支出金	20,964,502	17.0	△ 5.0	25,638,800	18.8	22.3	54,135,562	34.5	111.1	35,536,114	24.6	△ 34.4
国有提供交付金	759,641	0.6	0.3	788,018	0.6	3.7	789,948	0.5	0.2	785,088	0.5	△ 0.6
都道府県支出金	8,124,670	6.6	△ 6.0	8,950,315	6.5	10.2	11,442,480	7.3	27.8	13,445,492	9.3	17.5
財産収入	613,024	0.5	△ 4.6	853,493	0.6	39.2	597,442	0.4	△ 30.0	639,805	0.4	7.1
寄附金	1,869,787	1.5	△ 7.0	2,440,202	1.8	30.5	2,150,331	1.4	△ 11.9	2,094,253	1.4	△ 2.6
繰入金	5,339,366	4.3	15.4	5,325,757	3.9	△ 0.3	4,780,176	3.0	△ 10.2	4,126,228	2.9	△ 13.7
繰越金	4,069,376	3.3	2.8	4,453,597	3.3	9.4	4,322,126	2.7	△ 3.0	5,705,668	3.9	32.0
諸収入	5,256,275	4.3	△ 1.0	6,172,669	4.5	17.4	4,851,311	3.1	△ 21.4	4,144,257	2.9	△ 14.6
地方債	9,855,100	8.0	7.7	16,198,500	11.9	64.4	8,504,300	5.4	△ 47.5	9,506,300	6.6	11.8
合 計	123,389,520	100.0	△ 0.5	136,677,733	100.0	10.8	157,063,195	100.0	14.9	144,680,447	100.0	△ 7.9
自主財源	52,650,922	42.7	2.7	53,917,089	39.4	2.4	50,192,741	32.0	△ 6.9	50,396,382	34.8	0.4
依存財源	70,738,598	57.3	△ 2.8	82,760,644	60.6	17.0	106,870,454	68.0	29.1	94,284,065	65.2	△ 11.8

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5	543,641	0.7	△ 2.2
総 務 費	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8	8,664,172	10.3	2.3
民 生 費	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2	25,056,138	29.7	5.2
衛 生 費	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4	9,891,649	11.7	22.5
労 働 費	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8	607,687	0.7	46.7
農 林 水 産 業 費	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2	1,810,248	2.1	△ 12.6
商 工 費	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8	5,094,839	6.0	0.9
土 木 費	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9	10,871,181	12.9	△ 15.0
消 防 費	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7	3,819,348	4.5	9.5
教 育 費	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5	7,384,770	8.7	△ 16.4
災 害 復 旧 費	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1
公 債 費	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4	10,121,675	12.0	0.3
諸 支 出 金	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1	43,139	0.1	△ 44.8
前年度繰上充用金															
合 計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9	563,771	0.6	0.5
総 務 費	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4	11,647,103	12.1	△ 4.6
民 生 費	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9	30,564,598	31.6	2.3
衛 生 費	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0	9,153,904	9.5	△ 18.1
労 働 費	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3	90,030	0.1	△ 7.9
農 林 水 産 業 費	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9	2,470,166	2.6	△ 29.7
商 工 費	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8	6,490,426	6.7	15.6
土 木 費	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9	10,221,554	10.6	1.7
消 防 費	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4	3,827,316	4.0	△ 3.2
教 育 費	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1	8,169,316	8.5	3.4
災 害 復 旧 費	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8
公 債 費	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0	13,153,874	13.6	0.1
諸 支 出 金	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6	172,863	0.2	835.2
前年度繰上充用金			149,027	0.2	皆増									
合 計	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5	727,147	0.6	37.9	647,408	0.5	△ 11.0
総 務 費	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8	13,908,187	12.0	1.1	16,378,057	13.4	17.8
民 生 費	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0	39,467,478	34.0	3.1	39,830,189	32.7	0.9
衛 生 費	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2	10,183,051	8.8	7.0	10,030,632	8.2	△ 1.5
労 働 費	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3	603,689	0.5	45.9	187,444	0.2	△ 69.0
農 林 水 産 業 費	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7	3,078,341	2.6	18.2	2,709,002	2.2	△ 12.0
商 工 費	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9	8,625,338	7.4	△ 0.3	8,218,917	6.7	△ 4.7
土 木 費	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7	10,540,772	9.1	△ 10.2	12,300,482	10.1	16.7
消 防 費	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9	4,833,022	4.2	23.4	3,949,984	3.2	△ 18.3
教 育 費	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1	9,628,014	8.3	△ 9.1	13,427,758	11.0	39.5
災 害 復 旧 費	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0
公 債 費	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0	14,375,779	12.4	2.7	14,073,775	11.5	△ 2.1
諸 支 出 金	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3	48,847	0.0	△ 33.6	22,237	0.0	△ 54.5
前年度繰上充用金														
合 計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6	572,210	0.5	△ 10.0	571,572	0.5	△ 0.1
総 務 費	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0	13,995,892	11.7	3.8	13,558,374	11.3	△ 3.1
民 生 費	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1	46,079,263	38.6	5.2	46,265,188	38.6	0.4
衛 生 費	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5	10,651,507	8.9	14.2	10,739,609	9.0	0.8
労 働 費	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5	73,055	0.1	△ 14.0	79,463	0.1	8.8
農 林 水 産 業 費	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7	2,391,984	2.0	△ 0.9	2,325,445	1.9	△ 2.8
商 工 費	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9	7,987,829	6.7	△ 1.9	7,500,218	6.3	△ 6.1
土 木 費	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3	10,504,403	8.8	△ 2.8	12,271,168	10.2	16.8
消 防 費	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2	3,660,350	3.1	△ 28.4	3,882,935	3.2	6.1
教 育 費	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2	9,780,651	8.2	△ 7.5	10,954,825	9.1	12.0
災 害 復 旧 費	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3
公 債 費	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3	13,241,716	11.1	2.7	11,575,092	9.6	△ 12.6
諸 支 出 金	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0	10,476	0.0	△ 19.4	5,709	0.0	△ 45.5
前年度繰上充用金															
合 計	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5



(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	561,331	0.5	△ 1.8	563,931	0.4	0.5	536,155	0.3	△ 4.9	530,131	0.3	△ 1.1
総 務 費	12,986,462	10.9	△ 4.2	14,015,657	10.6	7.9	38,248,333	25.3	172.9	15,388,502	11.1	△ 59.8
民 生 費	45,515,480	38.3	△ 1.6	47,514,616	35.9	4.4	47,938,065	31.7	0.9	53,888,262	38.9	12.4
衛 生 費	12,726,260	10.7	18.5	18,615,384	14.1	46.3	9,738,439	6.4	△ 47.7	11,748,600	8.5	20.6
労 働 費	76,520	0.1	△ 3.7	74,504	0.1	△ 2.6	68,251	0.0	△ 8.4	67,991	0.0	△ 0.4
農 林 水 産 業 費	2,272,443	1.9	△ 2.3	2,237,588	1.7	△ 1.5	2,750,741	1.8	22.9	2,322,824	1.7	△ 15.6
商 工 費	7,325,847	6.2	△ 2.3	7,279,684	5.4	△ 0.6	10,523,156	7.0	44.6	11,092,570	8.0	5.4
土 木 費	12,444,079	10.5	1.4	12,587,357	9.5	1.2	12,068,184	8.0	△ 4.1	15,535,517	11.2	28.7
消 防 費	3,565,369	3.0	△ 8.2	3,945,244	3.0	10.7	5,419,980	3.6	37.4	4,344,473	3.1	△ 19.8
教 育 費	9,924,572	8.3	△ 9.4	13,996,437	10.6	41.0	12,080,379	8.0	△ 13.7	11,515,997	8.3	△ 4.7
災 害 復 旧 費	302,570	0.3	34.0	593,376	0.4	96.1	1,477,448	1.0	149.0	1,200,218	0.9	△ 18.8
公 債 費	11,229,280	9.4	△ 3.0	10,931,829	8.3	△ 2.6	10,508,396	6.9	△ 3.9	11,022,459	7.9	4.9
諸 支 出 金	5,710	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	0	0.0		0	0.0	
前年度繰上充用金												
合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3	151,357,527	100.0	14.4	138,657,544	100.0	△ 8.4

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	18.9	△ 1.9
うち職員給	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4	11,464,800	13.6	△ 0.5
物件費	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2	10,274,193	12.2	4.4
維持補修費	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2	821,388	1.0	7.1
扶助費	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3	16,049,454	19.0	5.7
補助費等	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6	4,813,411	5.7	△ 6.5
公債費	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3
元利償還金	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4	10,119,875	12.0	0.3
一借利子	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4	1,712	0.0	△ 44.5
積立金	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3	1,141,529	1.3	90.2
投資及び出資金	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3	1,077,786	1.3	0.3
貸付金	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0	3,546,957	4.2	2.5
繰出金	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9	6,898,410	8.2	2.6
前年度繰上充用金															
小 計	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7	70,743,447	83.8	2.2
投資的経費	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4
うち人件費	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3	429,566	0.5	△ 22.7
普通建設事業費	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4
補 助	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1	5,420,361	6.4	△ 9.5
単 独	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1	7,744,679	9.2	△ 9.4
災害復旧事業費	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2
義務的経費	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	50.0	1.4
その他経費	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.8	3.5

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8
うち職員給	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5	12,291,778	12.7	△ 1.6
物件費	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8	10,683,992	11.1	△ 2.0
維持補修費	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4	701,581	0.7	△ 0.1
扶助費	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2	19,469,990	20.2	3.8
補助費等	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4	5,693,868	5.9	1.4
公債費	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1
元利償還金	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0	13,153,381	13.6	0.1
一借利子	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5	478	0.0	46.2
積立金	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2	3,195,650	3.3	2.0
投資及び出資金	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0	795,230	0.8	5.6
貸付金	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2	3,932,417	4.1	6.1
繰出金	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7	8,210,839	8.5	0.8
前年度繰上充用金	0	0.0	149,027	0.2	皆増									
小 計	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5	82,983,308	85.9	0.8
投資的経費	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8
うち人件費	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7	465,997	0.5	△ 5.1
普通建設事業費	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3
補 助	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6	5,119,498	5.3	△ 19.7
単 独	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3	8,422,115	8.7	△ 10.6
災害復旧事業費	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8
失業対策事業費		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9
義務的経費	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9
その他経費	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5
うち職員給	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8	12,030,998	10.4	△ 1.1	11,960,177	9.8	△ 0.6
物件費	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1	13,375,121	11.5	8.8	12,941,579	10.6	△ 3.2
維持補修費	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5	801,342	0.7	△ 2.9	899,147	0.7	12.2
扶助費	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5	26,043,499	22.4	3.5	26,551,413	21.8	2.0
補助費等	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9	7,238,179	6.2	△ 5.7	7,291,761	6.0	0.7
公債費	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1
元利償還金	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1	14,372,254	12.4	2.6	14,070,066	11.5	△ 2.1
一借利子	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9	202	0.0	△ 77.5	372	0.0	84.2
積立金	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2	5,108,501	4.4	△ 2.8	8,407,188	6.9	64.6
投資及び出資金	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0	945,886	0.8	40.3	1,275,438	1.0	34.8
貸付金	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8	5,770,566	5.0	△ 0.5	5,451,311	4.5	△ 5.5
繰出金	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5	9,665,885	8.3	0.6	9,623,764	7.9	△ 0.4
前年度繰上充用金														
小 計	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2	101,421,289	87.3	2.1	104,346,710	85.6	2.9
投資的経費	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8
うち人件費	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8	450,245	0.4	△ 5.7	512,247	0.4	13.8
普通建設事業費	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.5	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4
補 助	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0	7,428,612	6.4	25.7	9,000,107	7.4	21.2
単 独	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4	7,169,764	6.2	△ 18.8	8,429,068	6.9	17.6
災害復旧事業費	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0
失業対策事業費		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9
義務的経費	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1
その他経費	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.0
うち職員給	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3	11,923,231	10.0	2.3	12,060,743	10.1	1.2
物件費	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7	15,977,971	13.4	2.6	15,805,887	13.2	△ 1.1
維持補修費	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3	956,068	0.8	29.1	969,255	0.8	1.4
扶助費	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0	32,291,829	27.1	5.3	32,899,926	27.4	1.9
補助費等	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6	7,295,970	6.1	19.5	6,045,276	5.0	△ 17.1
公債費	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.7	△ 12.6
元利償還金	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3	13,241,025	11.1	2.7	11,574,410	9.7	△ 12.6
一借利子	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5	2	0.0	△ 97.5	5	0.0	150.0
積立金	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9	5,236,182	4.4	1.4	4,605,425	3.8	△ 12.0
投資及び出資金	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6	447,664	0.4	20.5	565,068	0.5	26.2
貸付金	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2	4,330,405	3.6	△ 4.5	3,989,981	3.3	△ 7.9
繰出金	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3	11,113,037	9.3	0.0	11,150,552	9.3	0.3
前年度繰上充用金															
小 計	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9	108,716,457	91.1	4.1	105,793,511	88.2	△ 2.7
投資的経費	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	32.6
うち人件費	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6	354,869	0.3	△ 16.5	467,062	0.4	31.6
普通建設事業費	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5	10,232,879	8.5	△ 20.2	13,936,087	11.6	36.2
補 助	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4	4,388,736	3.6	△ 29.4	6,814,117	5.7	55.3
単 独	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7	5,844,143	4.9	△ 11.6	7,121,970	5.9	21.9
災害復旧事業費	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5
義務的経費	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1
その他経費	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 4.9

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,110,742	15.2	△ 0.4	17,135,810	12.9	△ 5.4	19,535,851	12.9	14.0	19,791,710	14.3	1.3
うち職員給	12,071,359	10.1	0.1	11,950,133	9.0	△ 1.0	13,388,658	8.8	12.0	13,760,434	9.9	2.8
物件費	15,990,016	13.4	1.2	16,918,725	12.8	5.8	16,979,253	11.2	0.4	17,697,026	12.8	4.2
維持補修費	976,297	0.8	0.7	878,988	0.7	△ 10.0	895,290	0.6	1.9	759,871	0.5	△ 15.1
扶助費	32,385,364	27.2	△ 1.6	33,735,850	25.5	4.2	34,288,861	22.7	1.6	40,385,745	29.1	17.8
補助費等	6,097,161	5.1	0.9	6,233,272	4.7	2.2	34,817,675	23.0	458.6	12,443,158	9.0	△ 64.3
公債費	11,228,602	9.5	△ 3.0	10,931,154	8.3	△ 2.6	10,507,735	6.9	△ 3.9	11,022,459	7.9	4.9
元利償還金	11,228,579	9.5	△ 3.0	10,931,131	8.3	△ 2.6	10,507,338	6.9	△ 3.9	11,022,459	7.9	4.9
一借利子	23	0.0	360.0	23	0.0	0.0	397	0.0	1,626.1	0	0.0	△ 100.0
積立金	3,872,574	3.3	△ 15.9	4,808,725	3.6	24.2	4,195,799	2.8	△ 12.7	5,729,648	4.1	36.6
投資及び出資金	594,020	0.5	5.1	654,808	0.5	10.2	390,334	0.3	△ 40.4	444,735	0.3	13.9
貸付金	3,700,872	3.1	△ 7.2	3,778,684	2.8	2.1	3,251,178	2.1	△ 14.0	2,361,528	1.7	△ 27.4
繰出金	11,694,910	9.8	4.9	11,386,654	8.6	△ 2.6	11,107,030	7.3	△ 2.5	10,881,132	7.8	△ 2.0
前年度繰上充用金				0	0.0		0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	#DIV/0!
小 計	104,650,558	88.0	△ 1.1	106,462,670	80.4	1.7	135,969,006	89.8	27.7	121,517,012	87.6	△ 10.6
投資的経費	14,285,365	12.0	0.9	25,892,937	19.6	81.3	15,388,521	10.2	△ 40.6	17,140,532	12.4	11.4
うち人件費	452,512	0.4	△ 3.1	916,058	0.7	102.4	470,203	0.3	△ 48.7	466,365	0.3	△ 0.8
普通建設事業費	13,982,795	11.8	0.3	25,299,561	19.1	80.9	13,911,073	9.2	△ 45.0	15,940,314	11.5	14.6
補 助	7,782,110	6.5	14.2	14,869,864	11.2	91.1	5,761,058	3.8	△ 61.3	9,405,801	6.8	63.3
単 独	6,200,685	5.2	△ 12.9	10,429,697	7.9	68.2	8,150,015	5.4	△ 21.9	6,534,513	4.7	△ 19.8
災害復旧事業費	302,570	0.3	34.0	593,376	0.5	96.1	1,477,448	1.0	149.0	1,200,218	0.9	△ 18.8
失業対策事業費		0.0		0	0.0		0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	#DIV/0!
合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3	151,357,527	100.0	14.4	138,657,544	100.0	△ 8.4
義務的経費	61,724,708	51.9	△ 1.5	61,802,814	46.7	0.1	64,332,447	42.5	4.1	71,199,914	51.3	10.7
その他経費	42,925,850	36.1	△ 0.5	44,659,856	33.7	4.0	71,636,559	47.3	60.4	50,317,098	36.3	△ 29.8

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	2年度末現在高	3年度中増減額			3年度末現在高 (R4.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	3,385,662	1,516,413	1,578,560	0	3,323,516
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,671,108	2,321,961	1,264,360	0	6,728,709
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	268,618	491,214	0	0	759,832
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	462,578	36,442	18,024	0	480,996
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	1,873	0	55	0	1,818
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	742,050	5,308	21,749	0	725,609
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	217,464	1,565	16,029	0	203,000
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	115,758	9	13,474	0	102,293
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	54,899	4,191	583	0	58,506
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	1,905,455	704	167,202	0	1,738,957
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	30,835	2	0	0	30,837
12 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	866,289	263,068	0	0	1,129,357
13 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	221,214	17	15,235	0	205,996
14 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	298,429	1,090	13,462	0	286,056
15 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	272,748	151,954	35,430	0	389,272
16 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	4,465,254	16,431	264,858	0	4,216,827
17 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,209	2	0	0	20,211
18 ふるさと佐世保元気基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	2,434,672	908,647	628,665	0	2,714,654
19 学校施設整備基金	平成30年度	学校施設整備の促進	10,923	93	0	0	11,017
20 森林環境譲与税基金	令和元年度	森林環境整備の推進	31,893	10,537	0	0	42,430
小計			21,477,931	5,729,648	4,037,686	0	23,169,893
21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,383,067	109	0	0	1,383,176
小計			1,383,067	109	0	0	1,383,176
合計			22,860,998	5,729,757	4,037,686	0	24,553,069

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税目	収 納 額														
	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)		平成17年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率
市民税	10,272,948	△ 4.5	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496		9,919,205	9.1	3.4
個人	8,122,665	△ 4.1	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646		7,658,801	8.3	3.1
個人均等割	207,813	△ 1.6	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413		284,447	17.2	9.2
所得割	7,914,852	△ 4.2	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233		7,374,354	7.9	2.9
法人	2,150,283	△ 5.9	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850		2,260,404	12.2	4.4
法人均等割	534,659	1.3	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053		564,151	7.4	1.8
法人税割	1,615,624	△ 8.1	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797		1,696,253	13.9	5.2
固定資産税	11,980,777	△ 3.8	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570		12,617,789	△ 7.0	△ 11.1
純固定資産税	11,818,460	△ 4.2	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556		12,404,325	△ 7.1	△ 11.2
土地	3,916,230	1.6	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664		3,857,617	△ 9.8	△ 12.6
家屋	5,892,412	△ 7.5	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016		6,669,354	△ 4.1	△ 8.9
償却資産	2,009,818	△ 4.9	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876		1,877,354	△ 11.5	△ 16.4
交付金	162,317	33.6	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014		213,464	△ 0.3	△ 1.2
軽自動車税	299,015	2.3	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063		402,859	17.6	4.4
市たばこ税	1,606,711	△ 0.3	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304		1,583,945	1.4	△ 4.9
入湯税	41,277	11.4	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155		35,804	17.0	11.3
特別土地保有税	33,087	△ 4.9	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27			皆減	皆減
保有分	32,795	0.9	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27			皆減	皆減
取得分	292	△ 87.2	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2		皆減					
都市計画税	2,228,085	△ 4.1	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925		2,235,365	△ 11.4	△ 11.4
土地	1,074,421	0.1	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209		1,010,140	△ 13.5	△ 13.5
家屋	1,153,664	△ 7.8	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716		1,225,225	△ 9.6	△ 9.6
旧法による税															
合 計	26,461,900	△ 3.8	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540		26,794,967	△ 1.2	△ 5.6
現年課税分	26,146,743	△ 3.6	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055		26,247,191	6.2	1.1
滞納繰越分	315,157	△ 20.4	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485		547,776	△ 77.3	△ 77.4
市民税徴収率		90.0		89.7		85.9		83.2		89.9					89.7

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率



(単位:千円、%)

税目	収 納 額														
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度		平成23年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3	12,421,023	△ 3.1	12,537,382	0.9
個人	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0	10,068,047	△ 4.3	9,966,868	△ 1.0
個人均等割	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9	339,268	△ 7.1	338,063	△ 0.4
所得割	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3	9,728,779	△ 4.2	9,628,805	△ 1.0
法人	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1	2,352,976	2.3	2,570,514	9.2
法人均等割	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0	566,288	2.0	554,385	△ 2.1
法人税割	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9	1,786,688	2.5	2,016,129	12.8
固定資産税	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3	12,489,155	△ 0.2	12,508,199	0.2
純固定資産税	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3	12,300,985	△ 0.2	12,317,126	0.1
土地	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0	3,798,408	△ 1.7	3,686,494	△ 2.9
家屋	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1	6,600,658	1.7	6,756,975	2.4
償却資産	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6	1,901,919	△ 3.0	1,873,657	△ 1.5
交付金	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7	188,170	△ 0.5	191,073	1.5
軽自動車税	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1	499,018	1.7	509,088	2.0
市たばこ税	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8	1,585,487	2.6	1,851,863	16.8
入湯税	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5	37,079	11.5	36,952	△ 0.3
特別土地保有税					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減	34	皆増
保有分					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減	34	皆増
取得分															
都市計画税	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3	2,081,149	0.1	2,070,746	△ 0.5
土地	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3	892,382	△ 2.2	857,477	△ 3.9
家屋	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6	1,188,767	1.8	1,213,269	2.1
旧法による税															
合計	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3	29,112,911	△ 1.2	29,514,264	1.4
現年課税分	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9	28,508,540	△ 1.2	29,013,100	1.8
滞納繰越分	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7	604,371	△ 3.2	501,164	△ 17.1
市民税徴収率		90.4		91.1		91.0					91.2		91.7		92.9

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

税 目	収 納 額													
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2	12,637,520	△ 1.4	12,990,174	1.4	14,037,317	8.1
個人	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6	10,450,770	0.2	10,795,922	3.5	11,590,172	7.4
個人均等割	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1	399,779	0.9	402,357	1.6	407,860	1.4
所得割	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7	10,050,991	0.2	10,393,565	3.6	11,182,312	7.6
法人	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8	2,186,750	△ 8.3	2,194,252	△ 8.0	2,447,145	11.5
法人均等割	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3	575,227	2.3	575,015	2.3	583,598	1.5
法人税割	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1	1,611,523	△ 11.6	1,619,237	△ 11.2	1,863,547	15.1
固定資産税	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7	11,884,693	1.8	12,058,035	3.2	11,809,562	△ 2.1
純固定資産税	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7	11,725,410	1.8	11,900,864	3.3	11,652,452	△ 2.1
土地	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8	3,273,763	△ 0.6	3,278,333	△ 0.5	3,238,638	△ 1.2
家屋	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0	6,408,027	2.5	6,525,216	4.3	6,360,797	△ 2.5
償却資産	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3	2,043,620	3.8	2,097,315	6.5	2,053,017	△ 2.1
交付金	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9	159,283	△ 1.6	157,171	△ 2.9	157,110	△ 0.0
軽自動車税	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0	649,169	17.9	676,317	22.8	701,793	3.8
市たばこ税	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3	1,904,770	△ 2.1	1,797,900	△ 7.6	1,839,312	2.3
入湯税	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5	55,902	△ 5.3	58,747	△ 0.5	58,720	△ 0.0
特別土地保有税		皆減									18,802	皆増		皆減
保有分		皆減									12,220	皆増		皆減
取得分											6,582	皆増		皆減
都市計画税	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6	1,903,454	1.2	1,925,010	2.3	1,890,568	△ 1.8
土地	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7	751,351	△ 0.5	751,932	△ 0.4	744,079	△ 1.0
家屋	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5	1,152,103	2.3	1,173,078	4.1	1,146,489	△ 2.3
旧法による税														
合 計	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4	29,035,508	0.3	29,524,985	2.0	30,337,272	2.8
現年課税分	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4	28,717,980	0.5	29,253,816	2.4	30,111,049	2.9
滞納繰越分	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5	317,528	△ 13.6	271,169	△ 26.2	226,223	△ 16.6
市民税徴収率		93.3		94.3		95.3		96.0		96.6		96.8		97.2

(単位:千円、%)

税目	収 納 額					
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	13,290,094	2.3	12,724,845	△ 4.3	13,125,493	3.1
個人	10,952,624	1.5	11,044,286	0.8	11,154,557	1.0
個人均等割	409,029	1.7	409,705	0.2	415,074	1.3
所得割	10,543,595	1.4	10,634,581	0.9	10,739,483	1.0
法人	2,337,470	6.5	1,680,559	△ 28.1	1,970,936	17.3
法人均等割	610,071	6.1	571,256	△ 6.4	607,838	6.4
法人税割	1,727,399	6.7	1,109,303	△ 35.8	1,363,098	22.9
固定資産税	11,989,189	△ 0.6	11,944,780	△ 0.4	12,114,593	1.4
純固定資産税	11,829,269	△ 0.6	11,786,555	△ 0.4	11,955,468	1.4
土地	3,245,184	△ 1.0	3,186,696	△ 1.8	3,316,533	4.1
家屋	6,489,621	△ 0.5	6,510,244	0.3	6,516,669	0.1
償却資産	2,094,464	△ 0.1	2,089,615	△ 0.2	2,122,266	1.6
交付金	159,920	1.7	158,225	△ 1.1	159,125	0.6
軽自動車税	728,876	7.8	768,262	5.4	810,941	5.6
市たばこ税	1,805,293	0.4	1,743,262	△ 3.4	1,880,442	7.9
入湯税	58,845	0.2	25,947	△ 55.9	29,739	14.6
特別土地保有税		皆減		皆減		皆減
保有分		皆減		皆減		皆減
取得分		皆減		皆減		皆減
都市計画税	1,913,528	△ 0.6	1,898,343	△ 0.8	1,935,437	2.0
土地	745,699	△ 0.8	732,617	△ 1.8	760,327	3.8
家屋	1,167,829	△ 0.4	1,165,726	△ 0.2	1,175,110	0.8
旧法による税						
合計	29,785,825	0.9	29,105,439	△ 2.3	29,896,645	2.7
現年課税分	29,578,270	1.1	28,903,513	△ 2.3	29,485,801	2.0
滞納繰越分	201,204	△ 25.8	177,761	△ 11.7	410,844	131.1
市民税徴収率		97.3		96.7		97.8

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、令和4年3月31日現在の中核市(62団体)  
人口は3年度末現在

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	令和3年度決算額	一人当たり額	令和3年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	144,680,447千円	600,655円	157,063,195千円	652,064円
類似団体 B	174,189,293千円	478,139円	167,639,449千円	460,160円
A-B	△29,508,846千円	122,517円	△10,576,254千円	191,904円

○ 標準財政規模

区 分	令和3年度	一人当たり額
佐世保市 A	61,784,061千円	256,503円
類似団体 B	84,142,665千円	230,966円
A-B	△22,358,604千円	25,536円

○ 基準財政需要額

区 分	令和3年度	一人当たり額
佐世保市 A	51,109,976千円	212,188円
類似団体 B	63,487,469千円	174,269円
A-B	△12,377,493千円	37,919円

○ 基準財政収入額

区 分	令和3年度	一人当たり額
佐世保市 A	26,269,208千円	109,059円
類似団体 B	48,326,076千円	132,652円
A-B	△22,056,868千円	△23,593円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
佐世保市 A	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.53	0.54	0.53
類似団体 B	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82	0.79	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79
A-B	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.28	△ 0.27	△ 0.28	△ 0.27	△ 0.26	△ 0.26

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
佐世保市 A	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%	91.2%	91.5%	92.5%	92.5%	92.4%	90.3%
類似団体 B	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%	91.9%	92.5%	92.6%	93.2%	92.7%	88.7%
A-B	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	1.6

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
佐世保市 A	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%	6.7%	5.2%	4.6%	4.5%	4.3%	4.5%
類似団体 B	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.3%	6.5%	6.5%	6.2%	5.7%	5.5%	5.2%
A-B	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	1.9	0.2	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.7

※実質公債費比率については平成30年度決算で算出される数値を「令和2年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
佐世保市 A	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%	16.6%	-	-	-	-	-
類似団体 B	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%	55.3%	48.6%	60.7%	46.2%	42.9%	50.9%
A-B	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7	△ 38.7					

○ 地方債現在高

区 分	令和3年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	107,144,736千円	444,822円
類似団体 B	138,946,643千円	381,400円
A-B	△31,801,907千円	63,422円

○ 債務負担行為額

区 分	03以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	13,613,388千円	56,517円
類似団体 B	36,841,125千円	101,127円
A-B	△23,227,737千円	△44,609円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	令和3年度末残高	一人当たり額	令和3年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	23,169,894千円	96,192円	6,728,709千円	27,935円
類似団体 B	25,168,696千円	69,087円	9,959,882千円	27,339円
A-B	△1,998,802千円	27,106円	△3,231,173千円	596円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	03年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	97,588,230千円	405,147円	158.0%
類似団体 B	150,619,072千円	413,440円	179.0%
A-B	△53,030,842千円	△8,293円	-21.1%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	209,226円	34.8%	121,388円	20.2%	87,837円	14.6%
類似団体 B	203,241円	42.5%	156,796円	32.8%	46,445円	9.7%
A-B	5,984円	△ 7.7	△35,408円	△ 12.6	41,392円	4.9

区 分	自主財源比率											
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
佐世保市 A	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%	42.4%	41.4%	42.7%	39.4%	32.0%	34.8%
類似団体 B	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%	51.1%	50.4%	50.6%	49.9%	38.2%	42.5%
A-B	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8	△ 8.7	△ 9.0	△ 7.9	△ 10.4	△ 6.2	△ 7.7

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	391,430円	65.2%	111,842円	18.6%	150,791円	25.1%	55,820円	9.3%
類似団体 B	274,897円	57.5%	45,314円	9.5%	124,438円	26.0%	33,500円	7.0%
A-B	116,532円	7.7	66,528円	9.1	26,353円	△ 0.9	22,321円	2.3
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			39,466円	6.6%	33,510円	5.6%		
			36,779円	7.7%	34,867円	7.3%		
			2,687円	△ 1.1	△1,356円	△ 1.7		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	266,608円	44.4%
類似団体 B	236,554円	49.5%
A-B	30,054円	△ 5.1

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	295,594円	51.3%	82,167円	14.3%	167,665円	29.1%	45,761円	7.9%
類似団体 B	243,789円	53.0%	63,170円	13.7%	143,030円	31.1%	37,589円	8.2%
A-B	51,804円	△ 1.7	18,997円	0.6	24,636円	△ 2.0	8,171円	△ 0.3

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	71,161円	12.4%	66,178円	11.5%	4,983円	0.9%
類似団体 B	49,989円	10.9%	48,279円	10.5%	1,710円	0.4%
A-B	21,172円	1.5	17,899円	1.0	3,273円	0.5

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	208,896円	36.3%
類似団体 B	166,382円	36.2%
A-B	42,515円	0.1

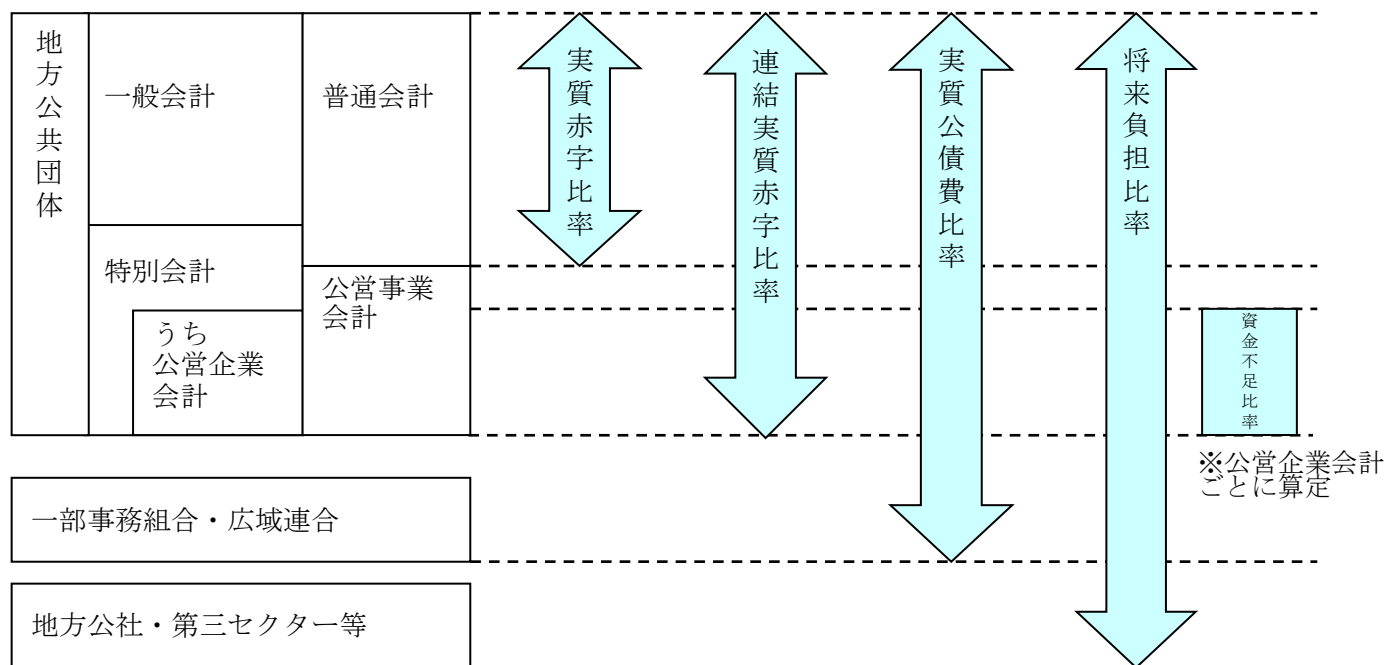
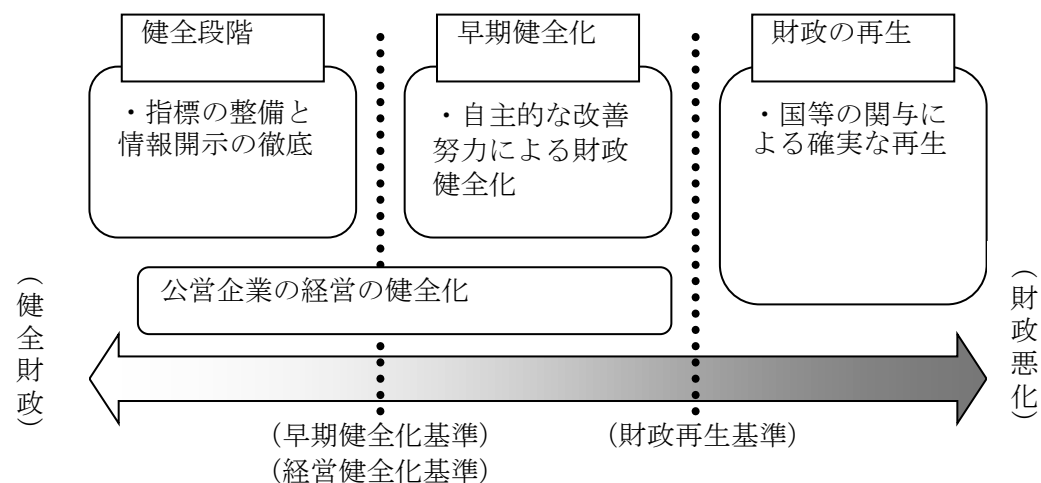
○ 類似団体における本市財政のランク(中核市62団体での順位)

項 目	説 明	3年
経常収支比率	低い方から	41位
財政力指数	高い方から	60位
人件費/市税	低い方から	62位
一人当たり職員給	低い方から	49位
普通交付税額	少い方から	56位
一人当たり担税額	多い方から	62位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

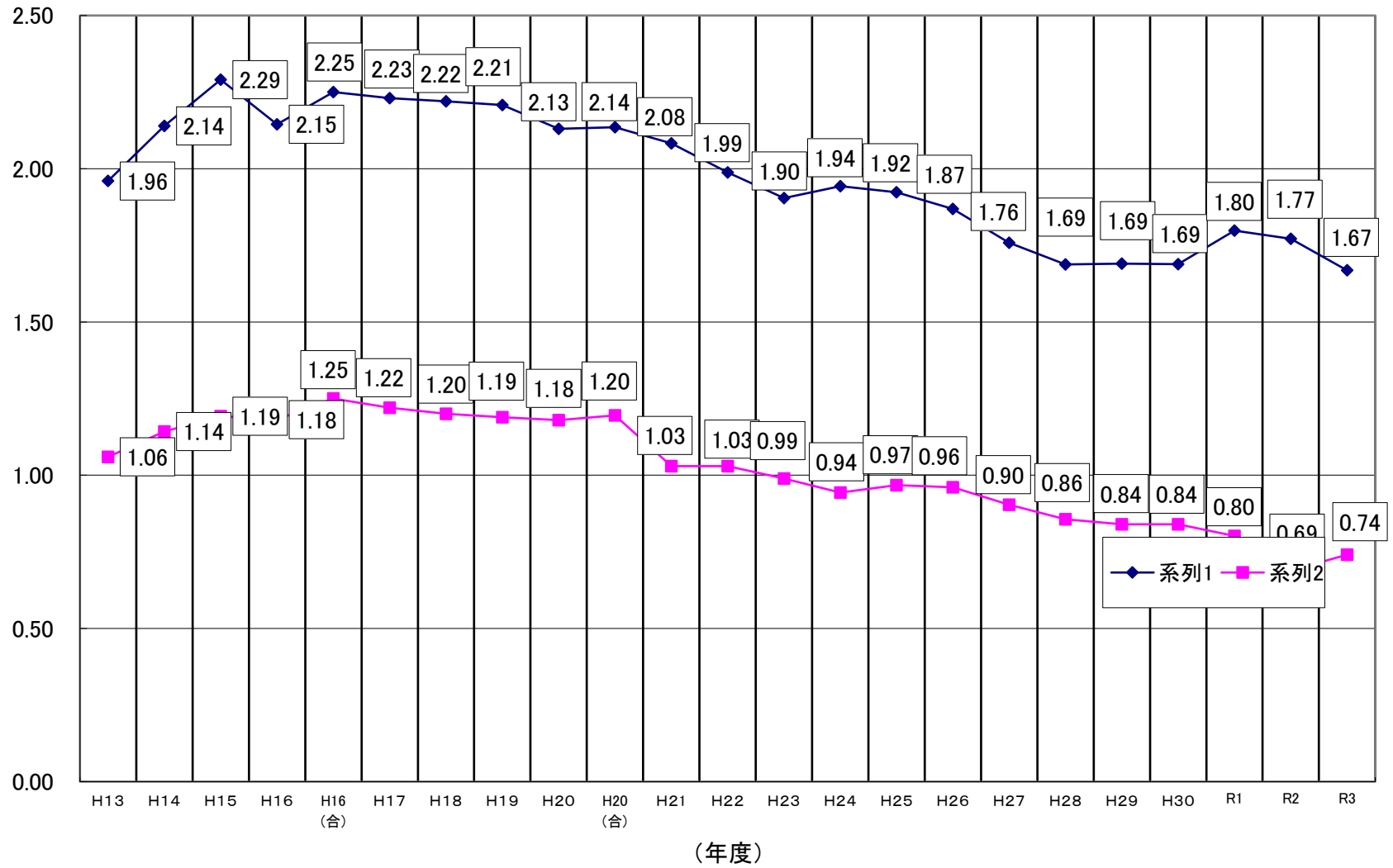
また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。



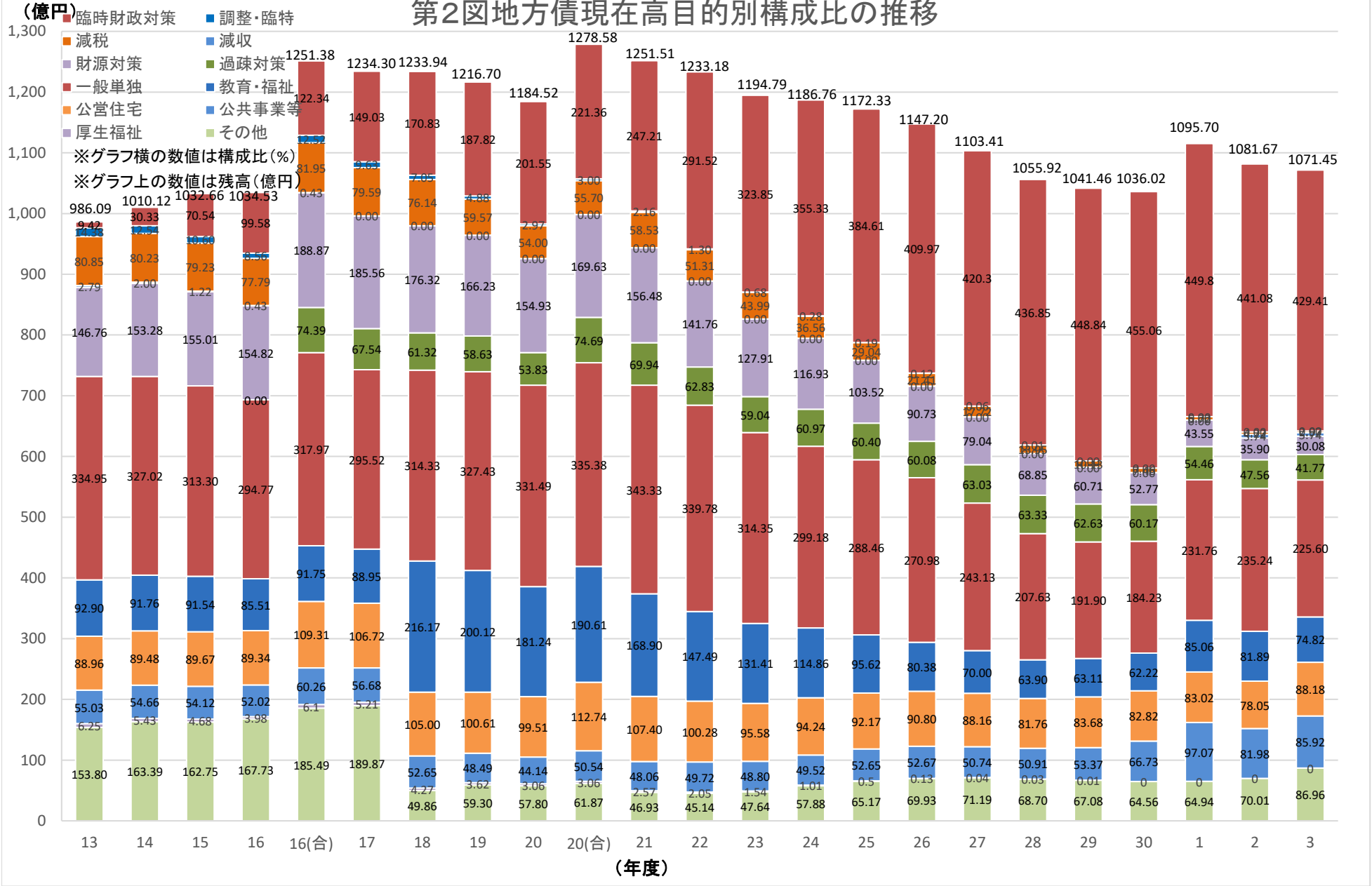


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

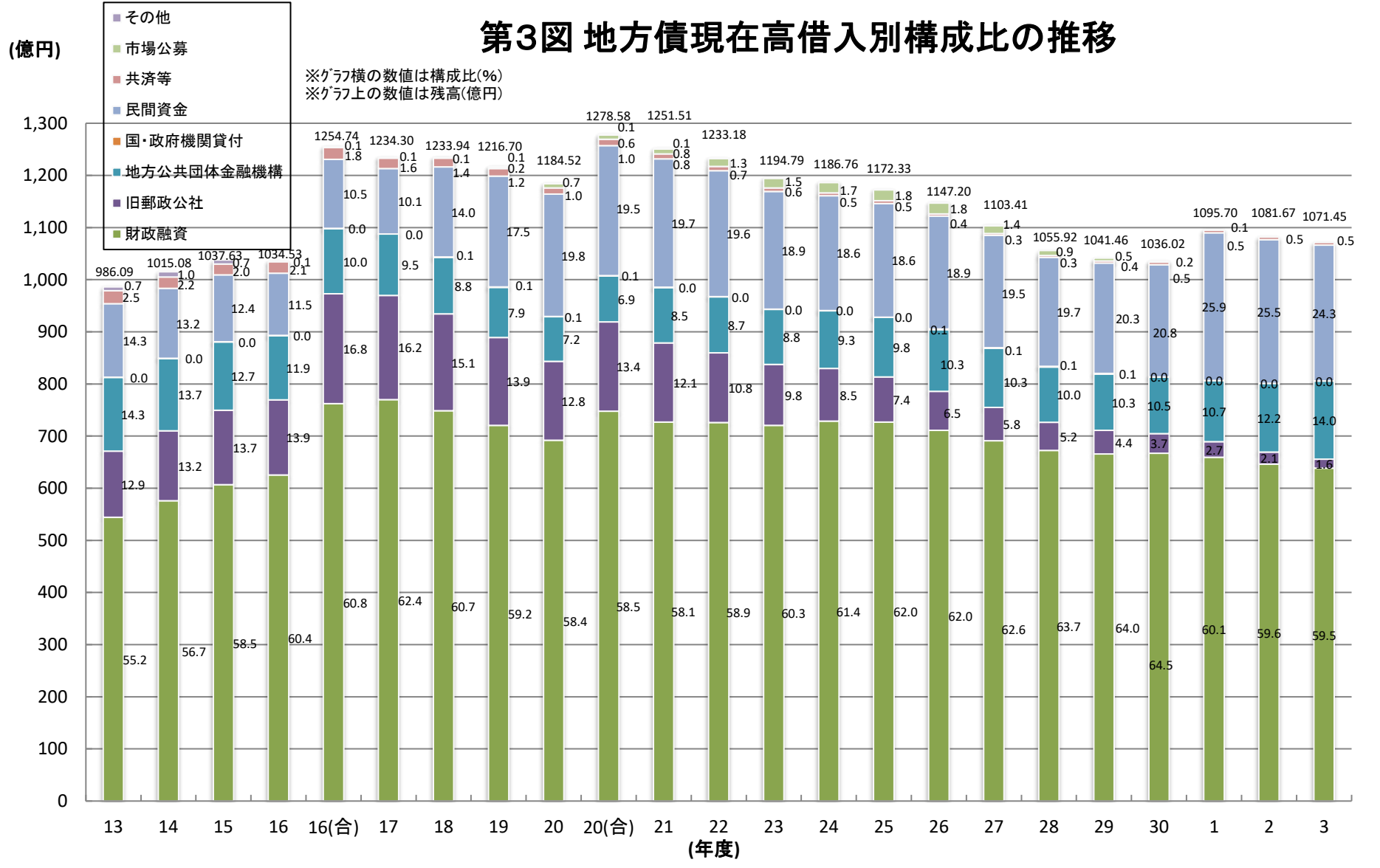
(倍率)



## 第2図 地方債現在高の目的別構成比の推移

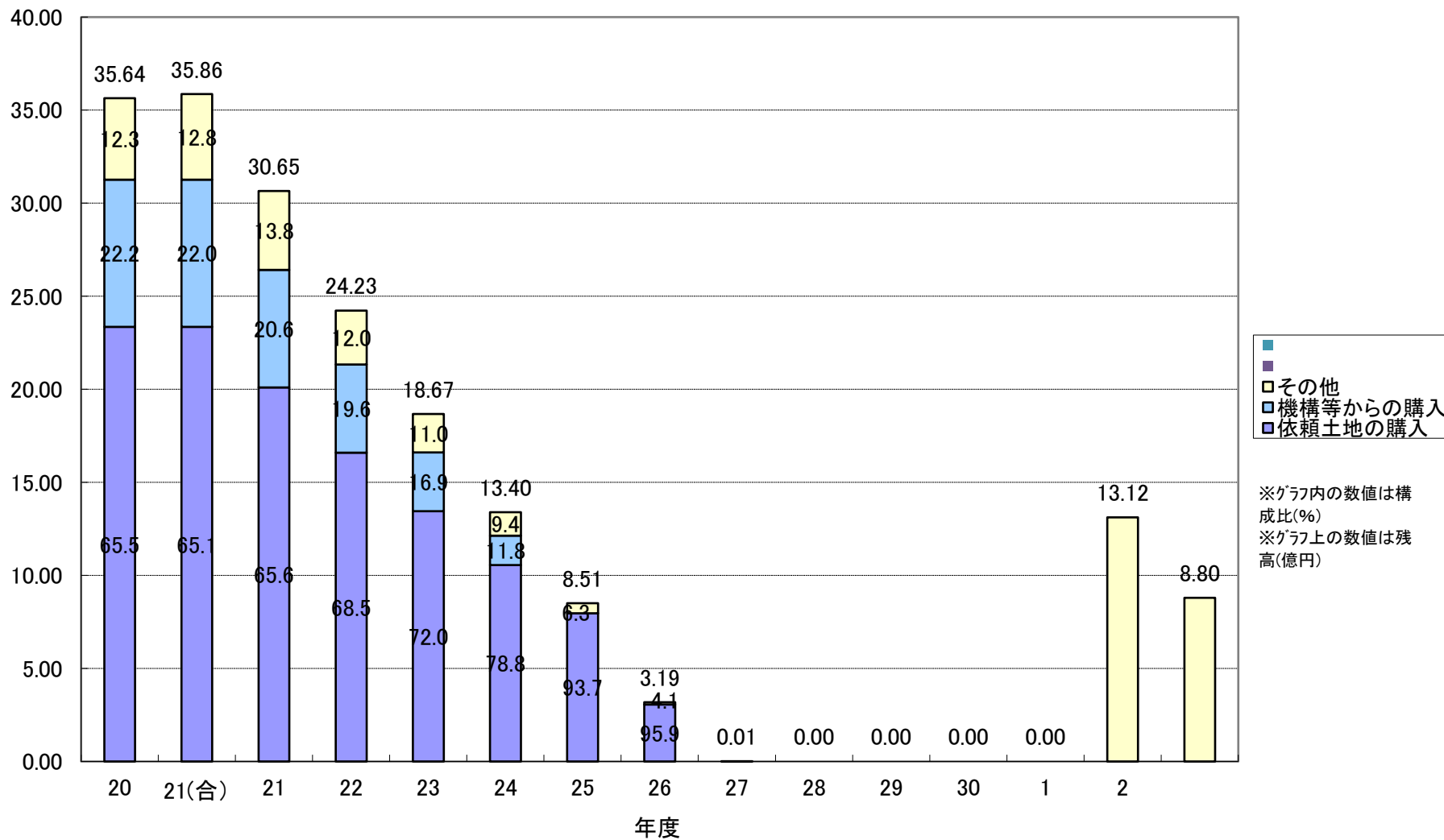


### 第3図 地方債現在高借入別構成比の推移



億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額

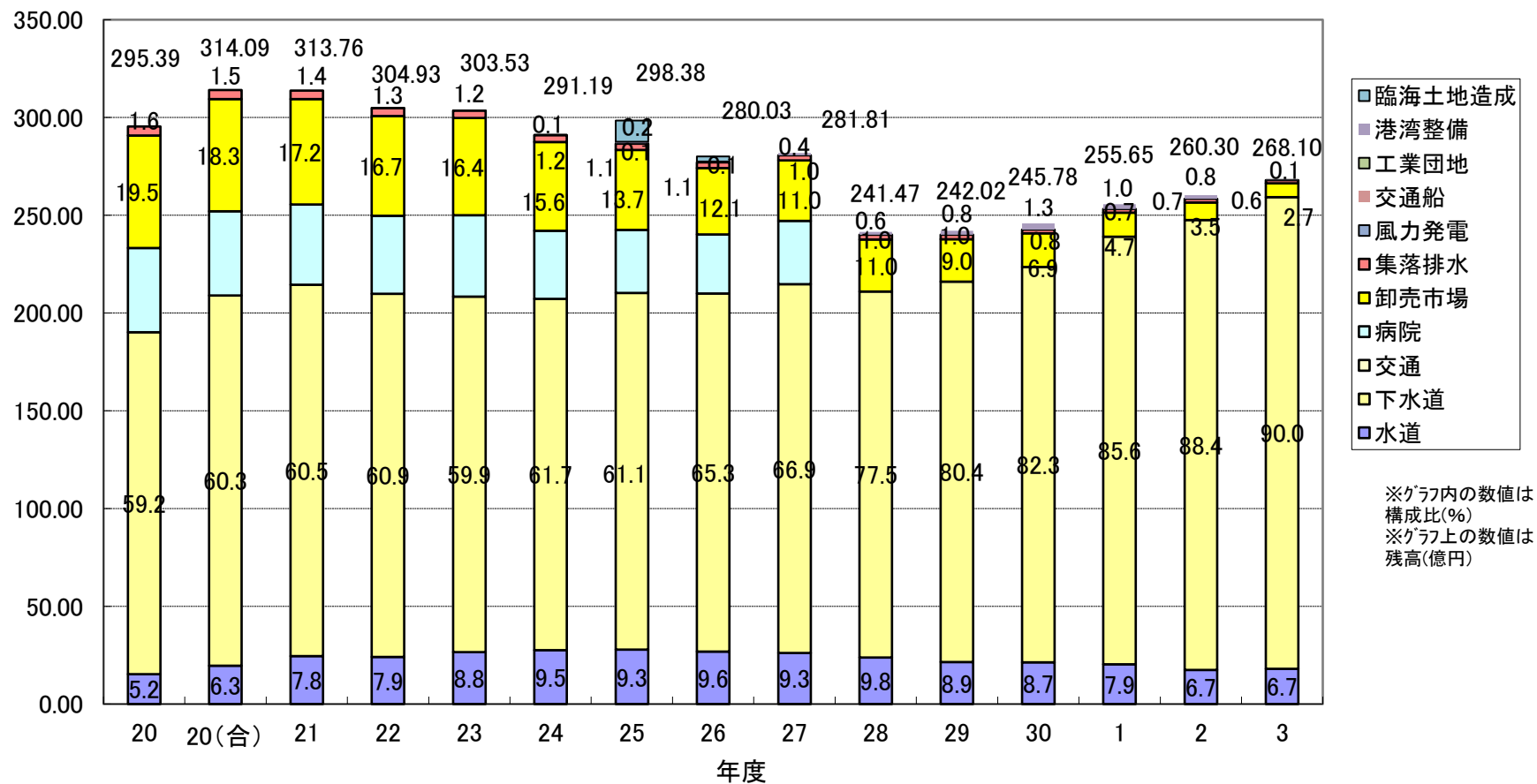


■ その他  
■ 機構等からの購入  
■ 依頼土地の購入

※グラフ内の数値は構成比(%)  
※グラフ上の数値は残高(億円)

億円

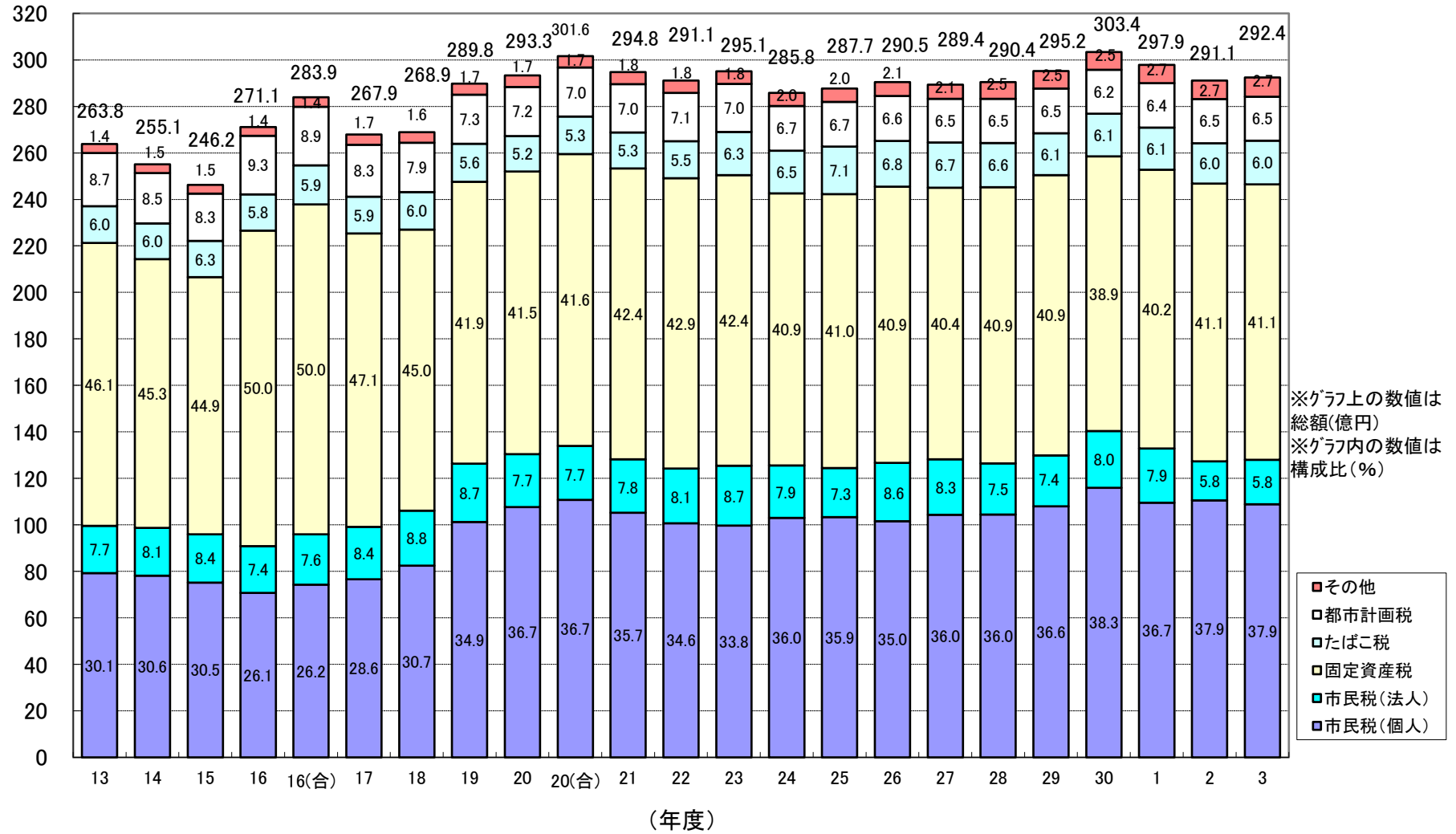
第5図 公営企業債等繰入見込額



※グラフ内の数値は  
構成比(%)  
※グラフ上の数値は  
残高(億円)

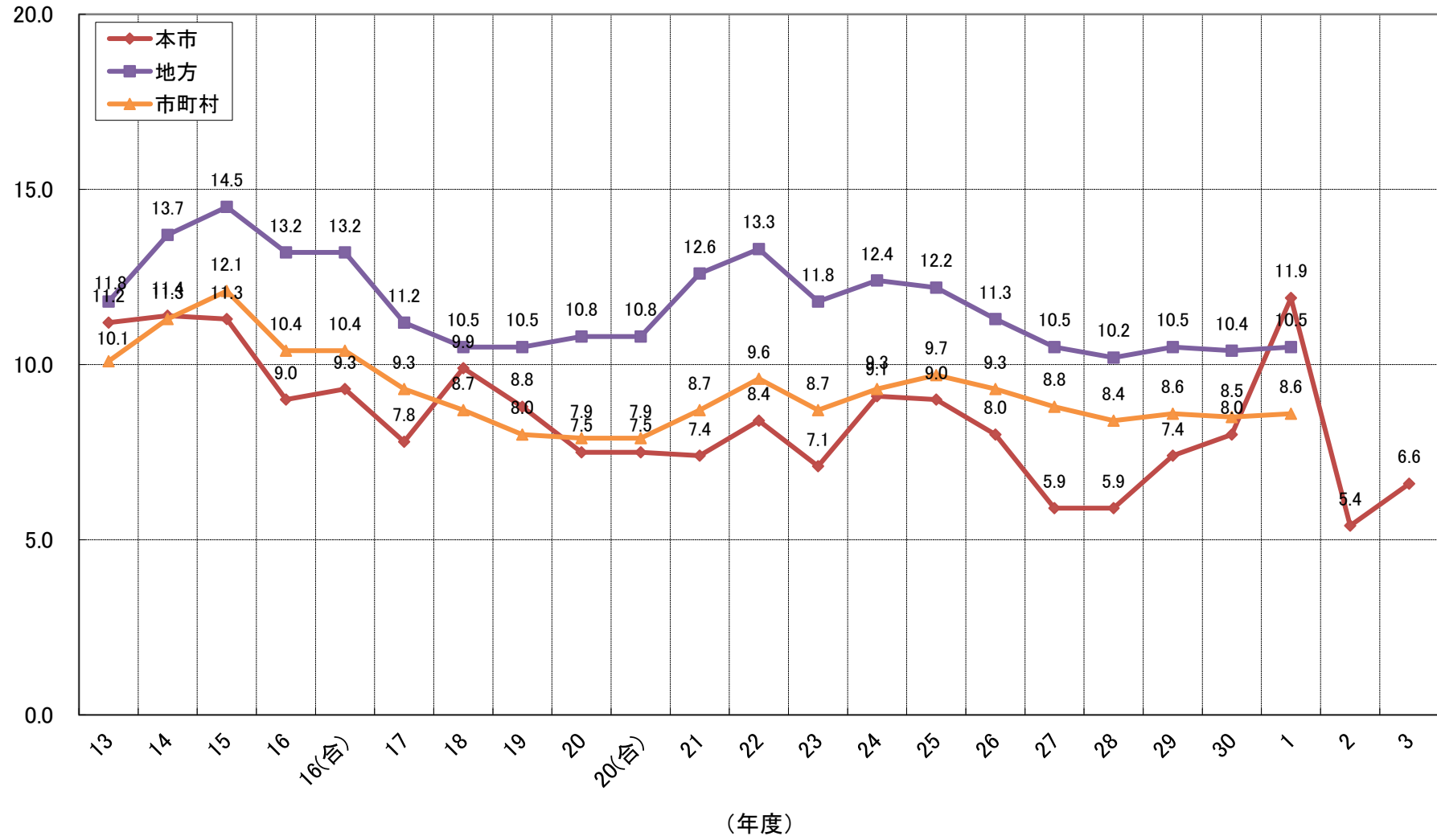
(億円)

第6図 市税収入額の推移



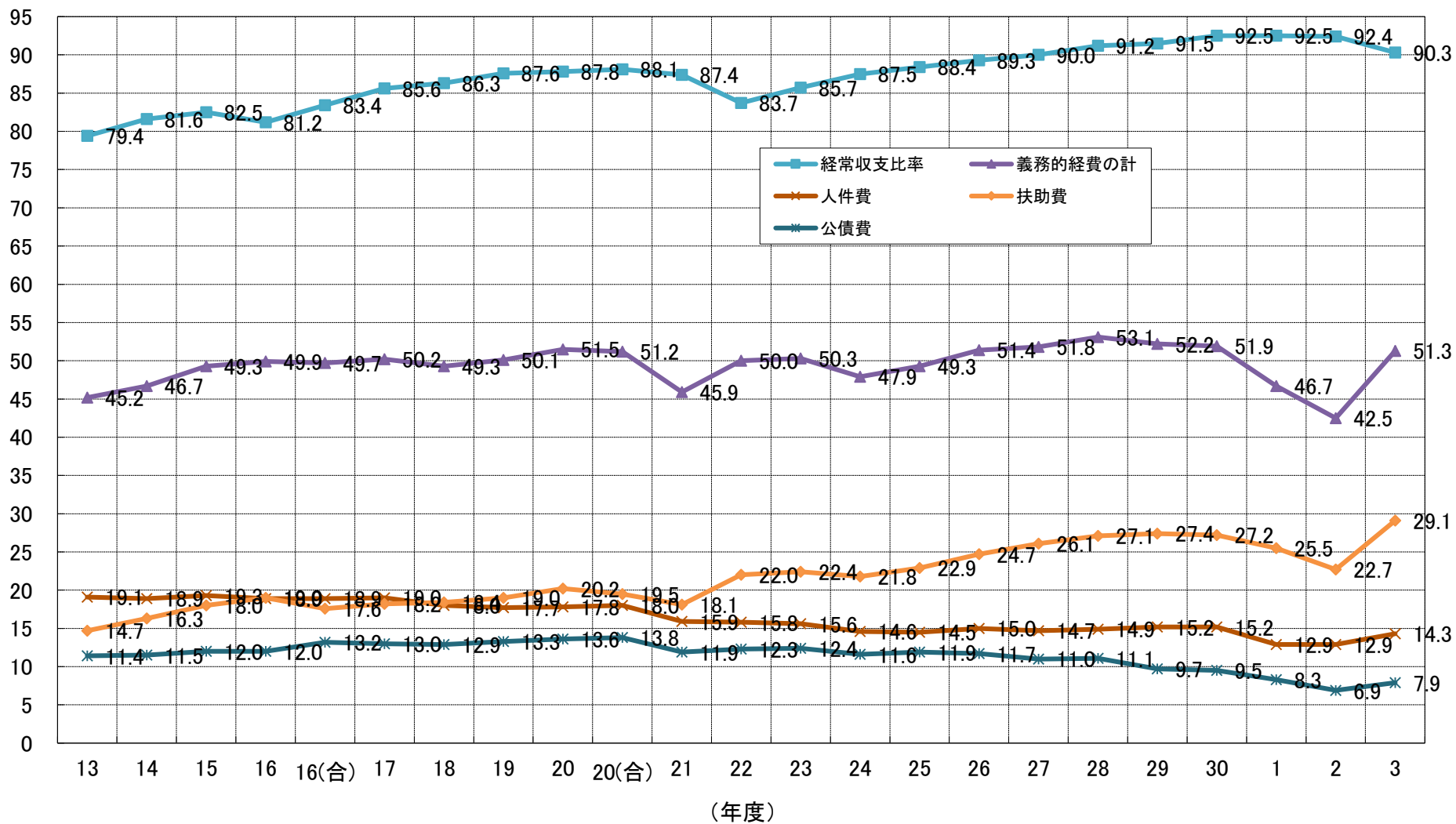
第7図 地方債依存度の推移

(%)



(%)

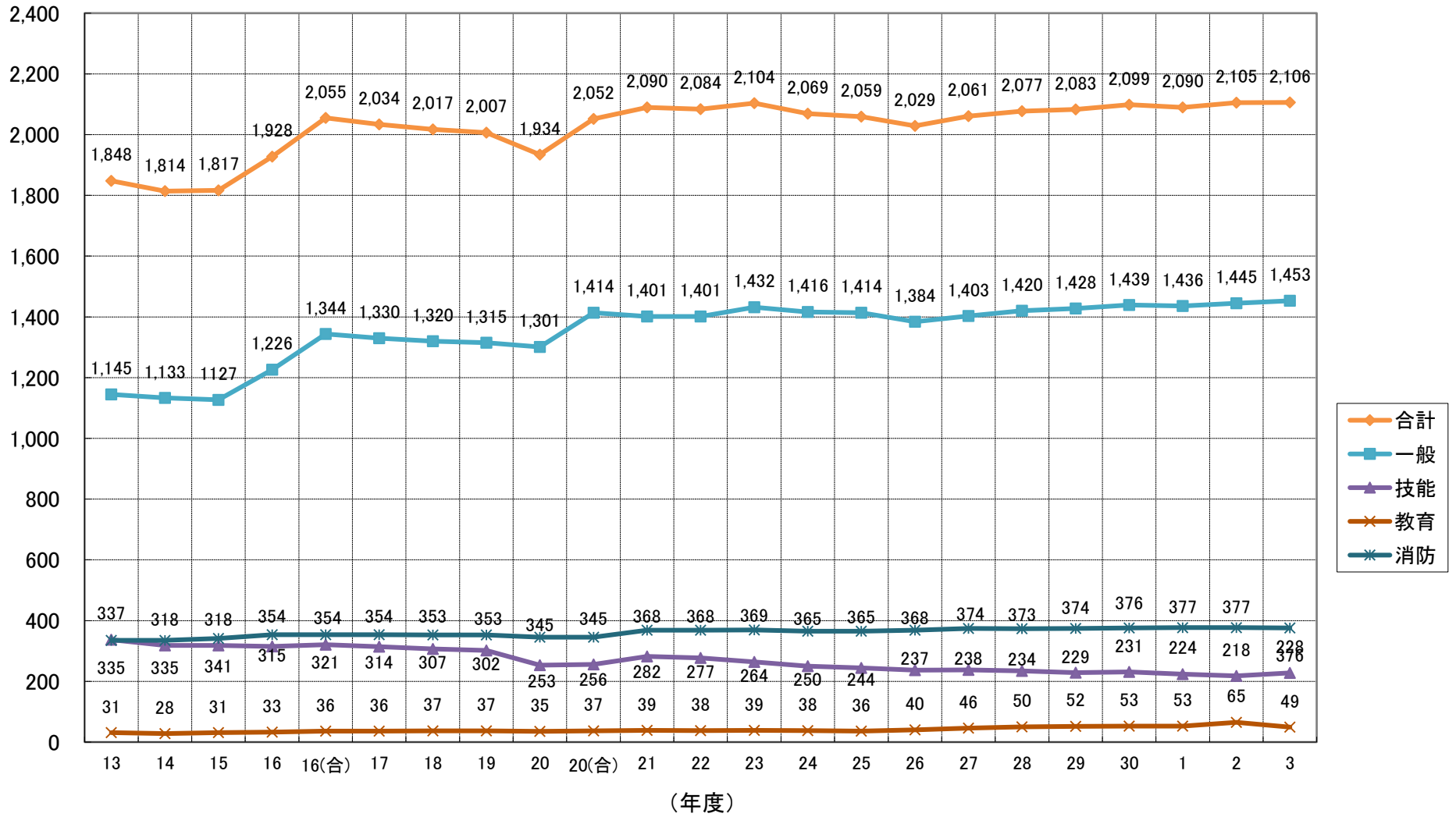
第8図 義務的経費の推移





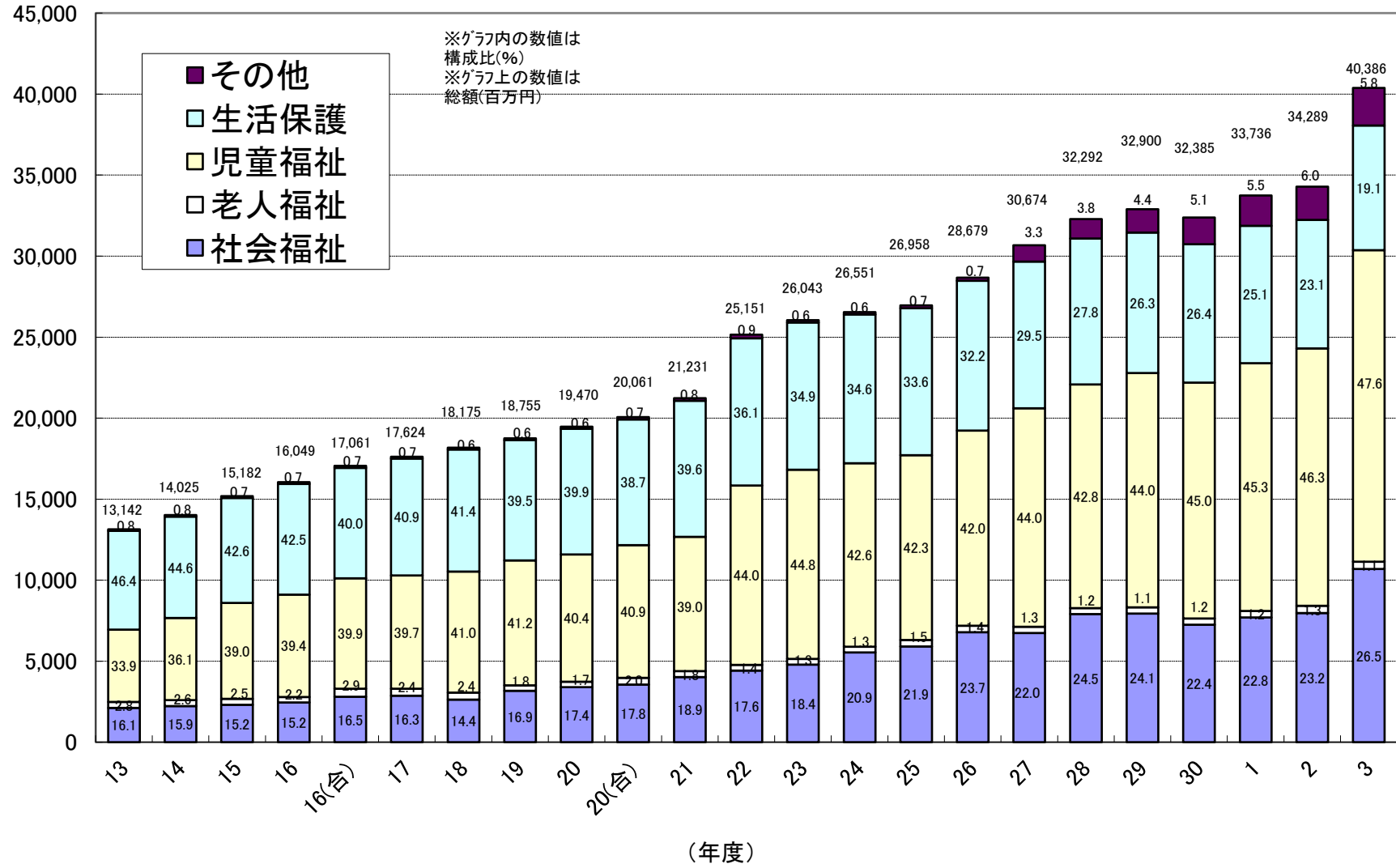
(人)

第9図 職員数の推移



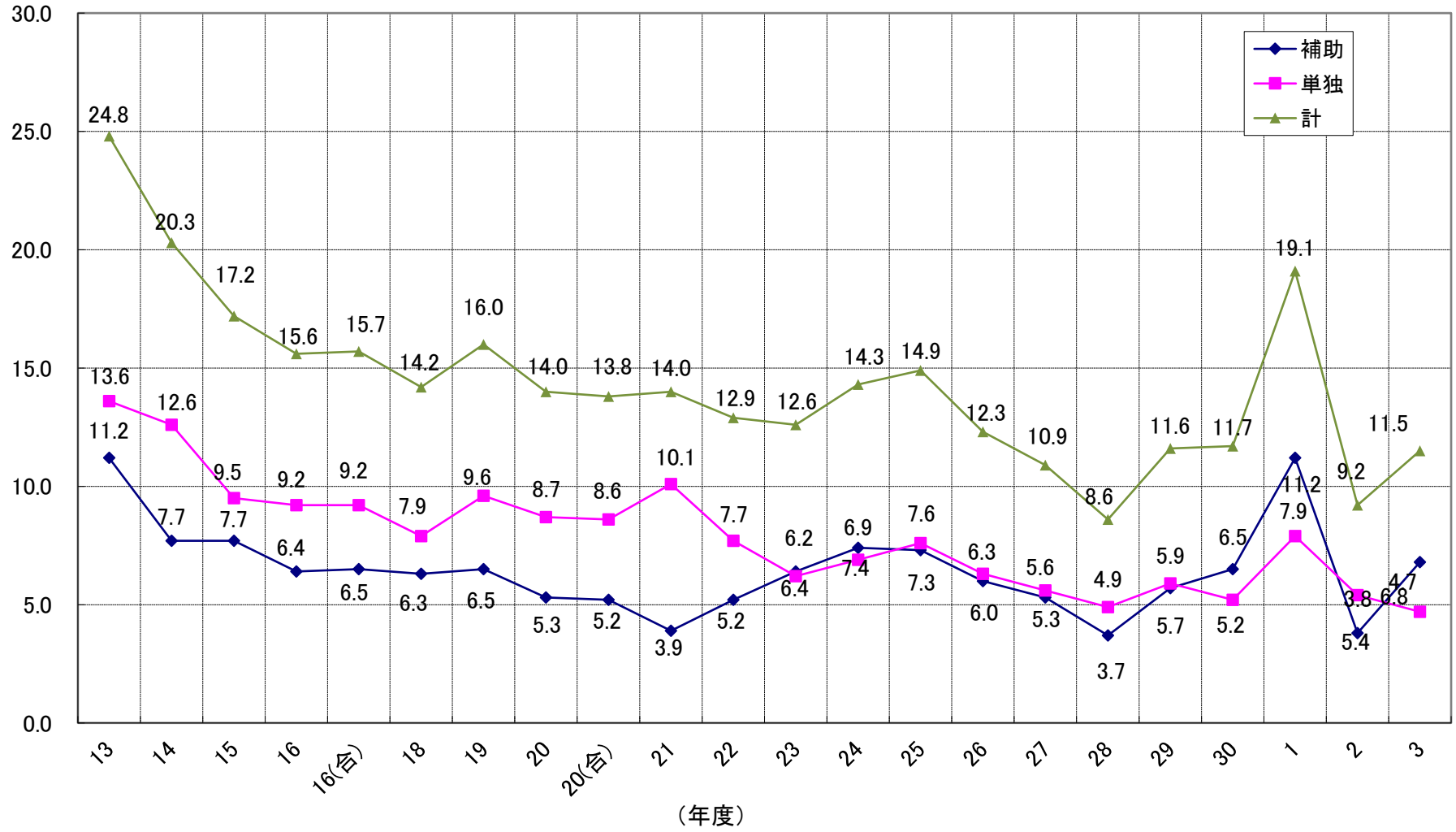
第10図 扶助費の推移

(百万円)

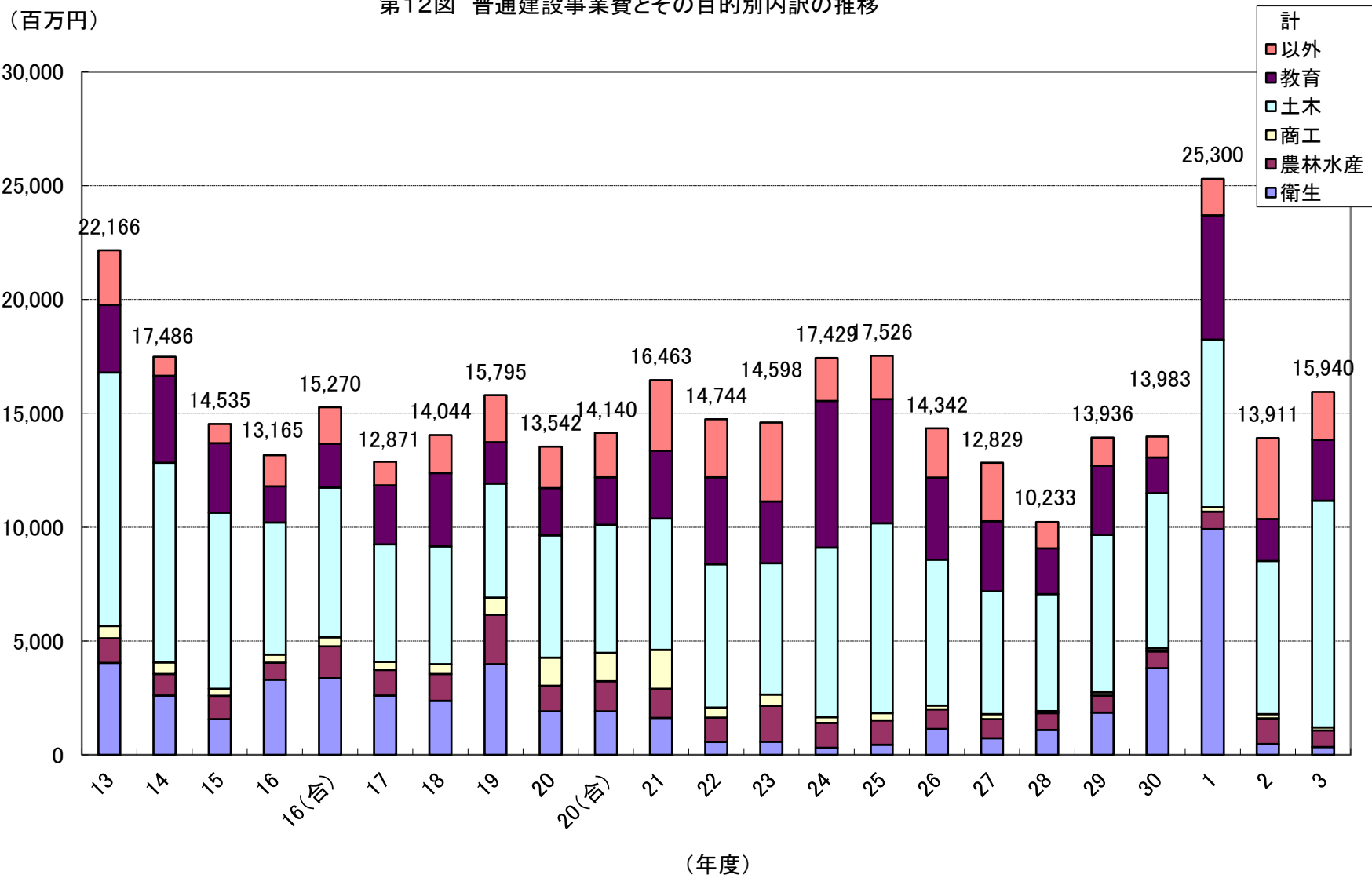


(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移

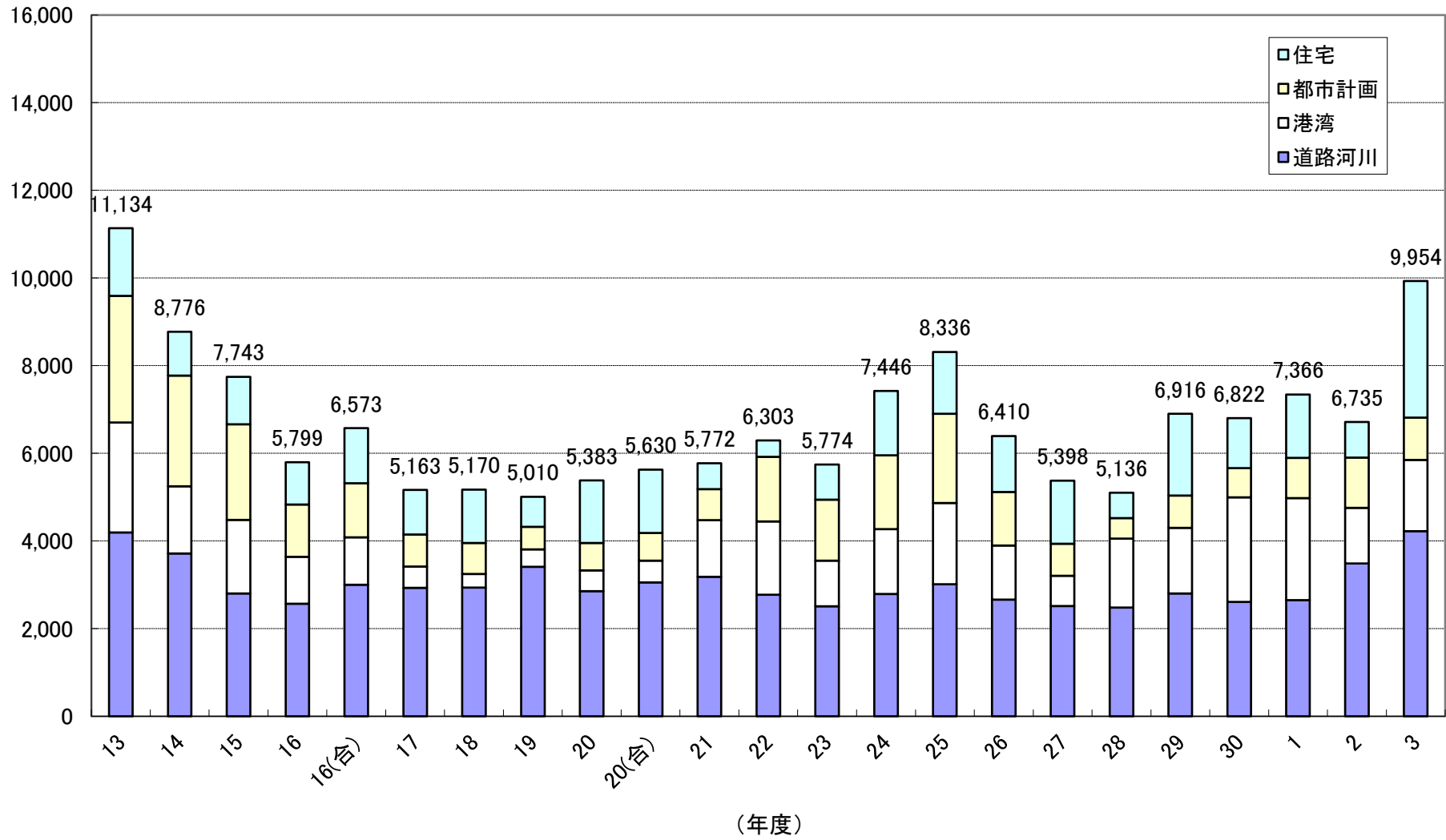


第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移



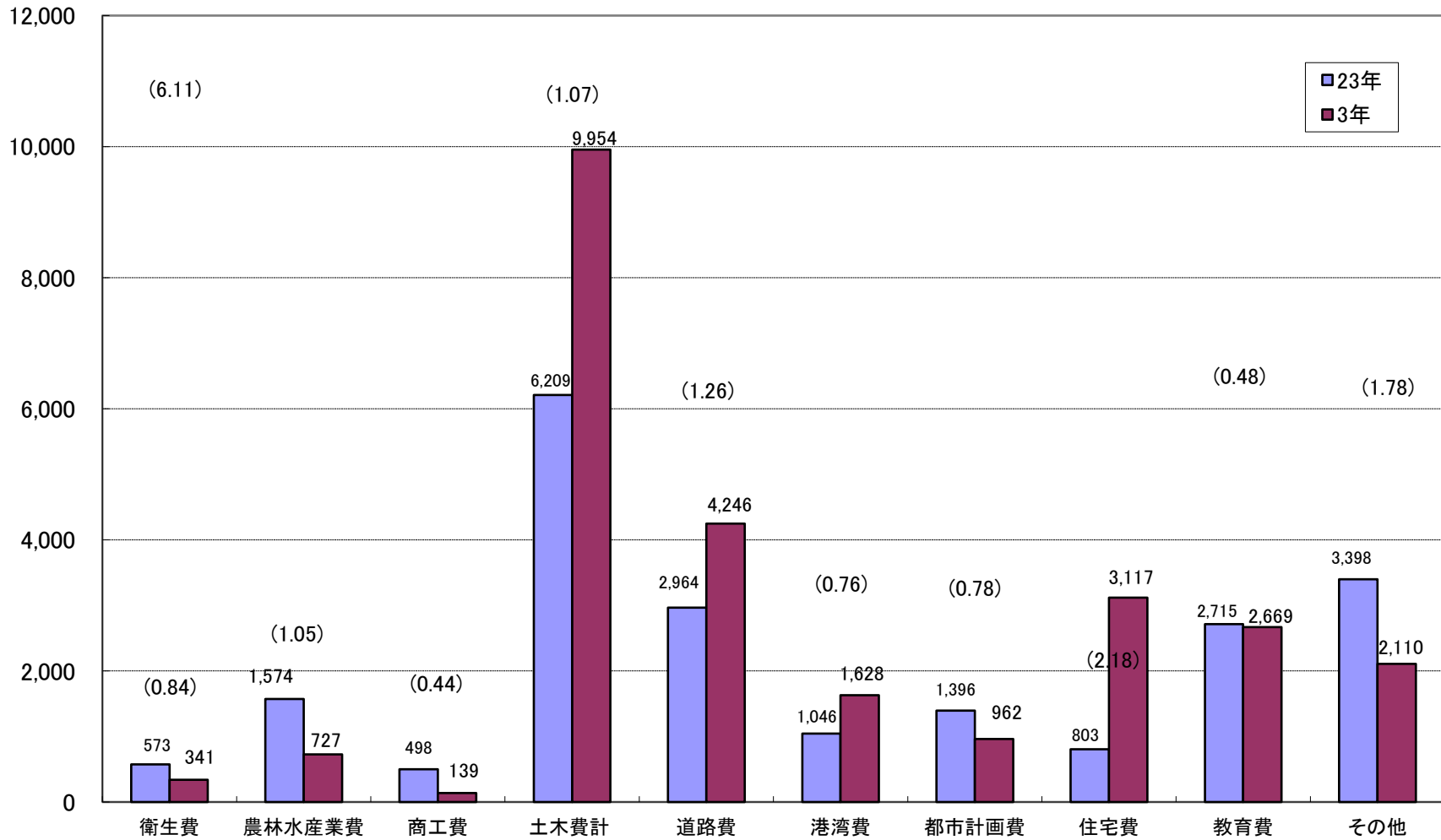
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

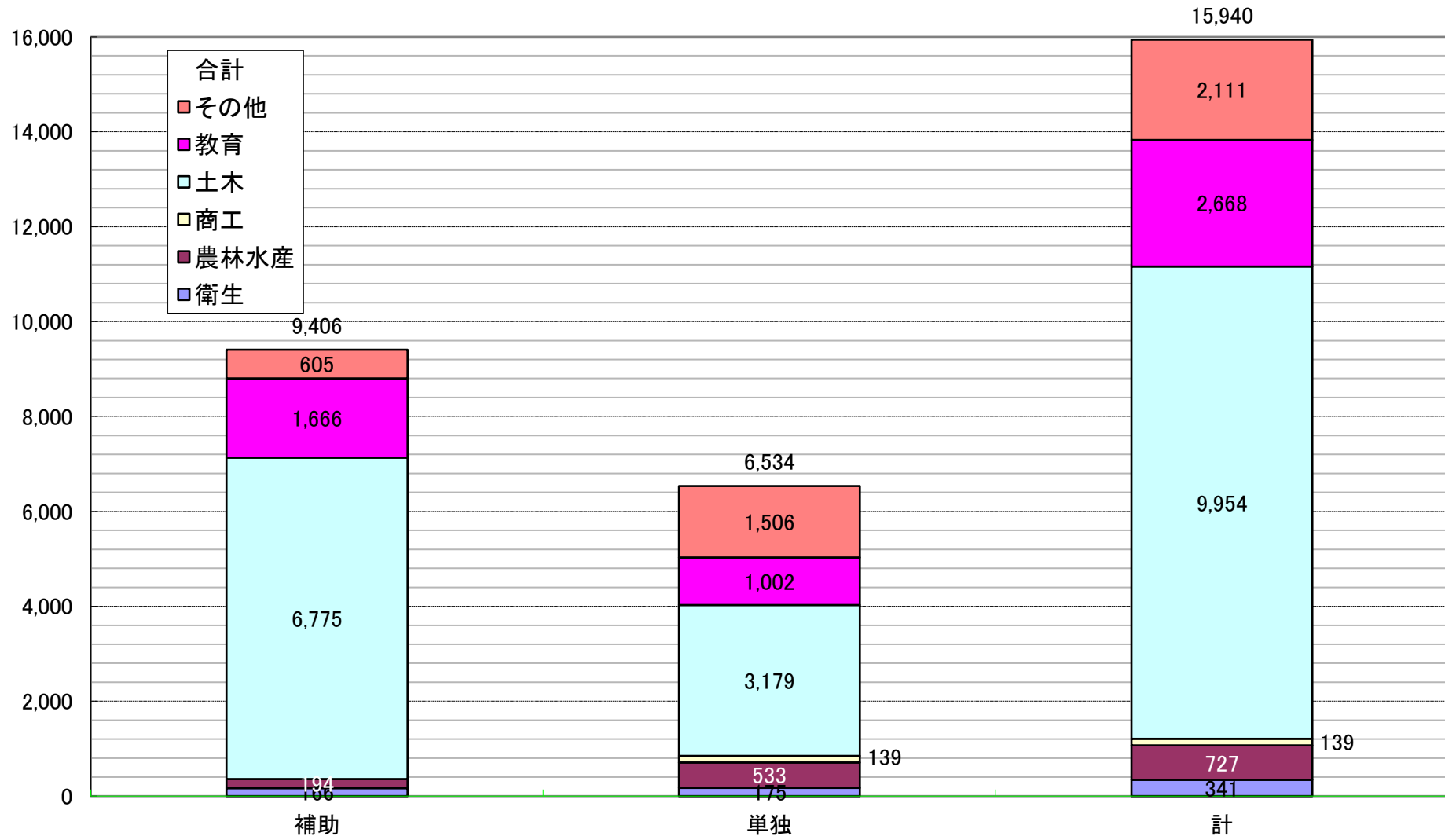
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成23年度と令和3年度との比較)



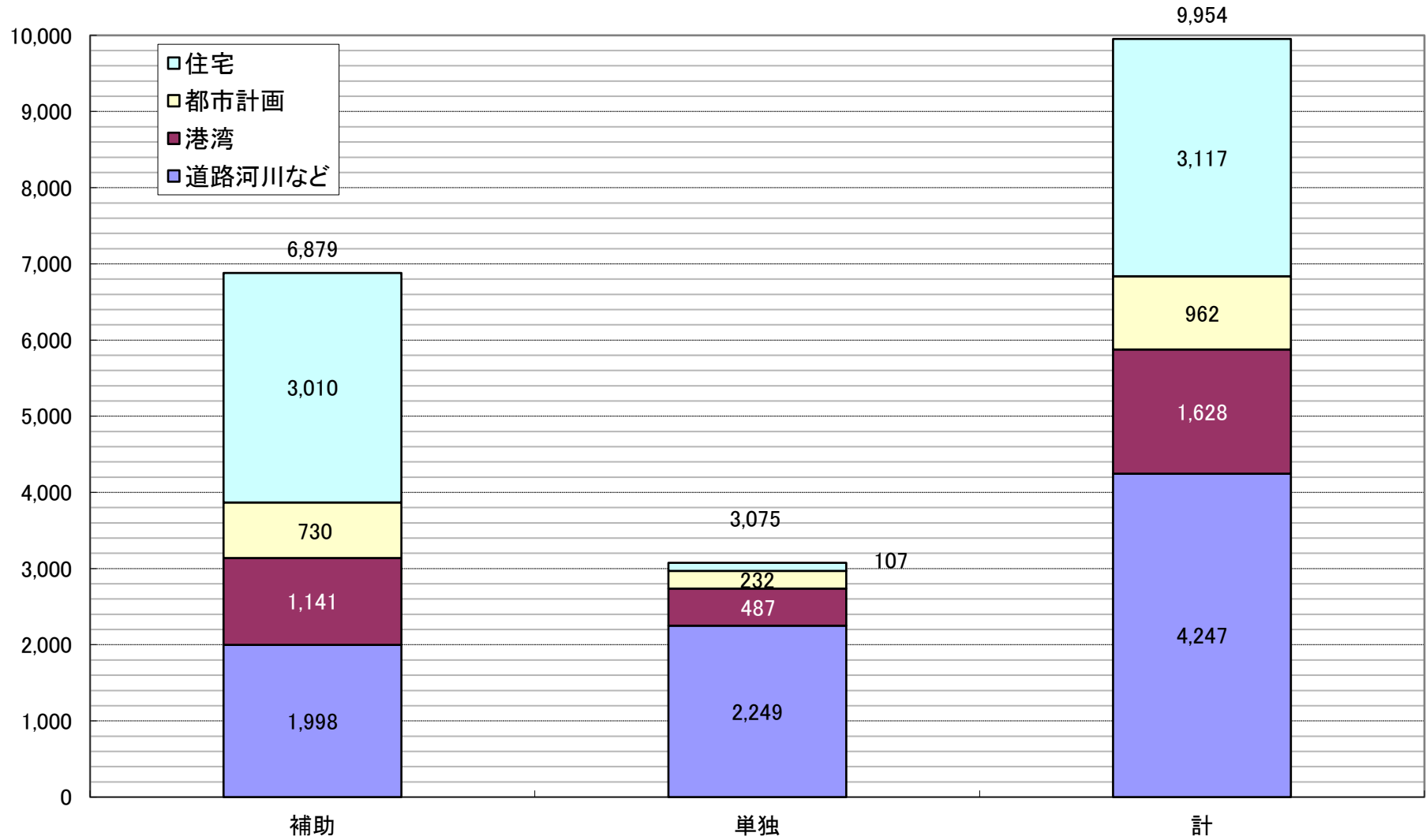
※ ( )内の数値は、各項目の令3/平23の値である。

(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



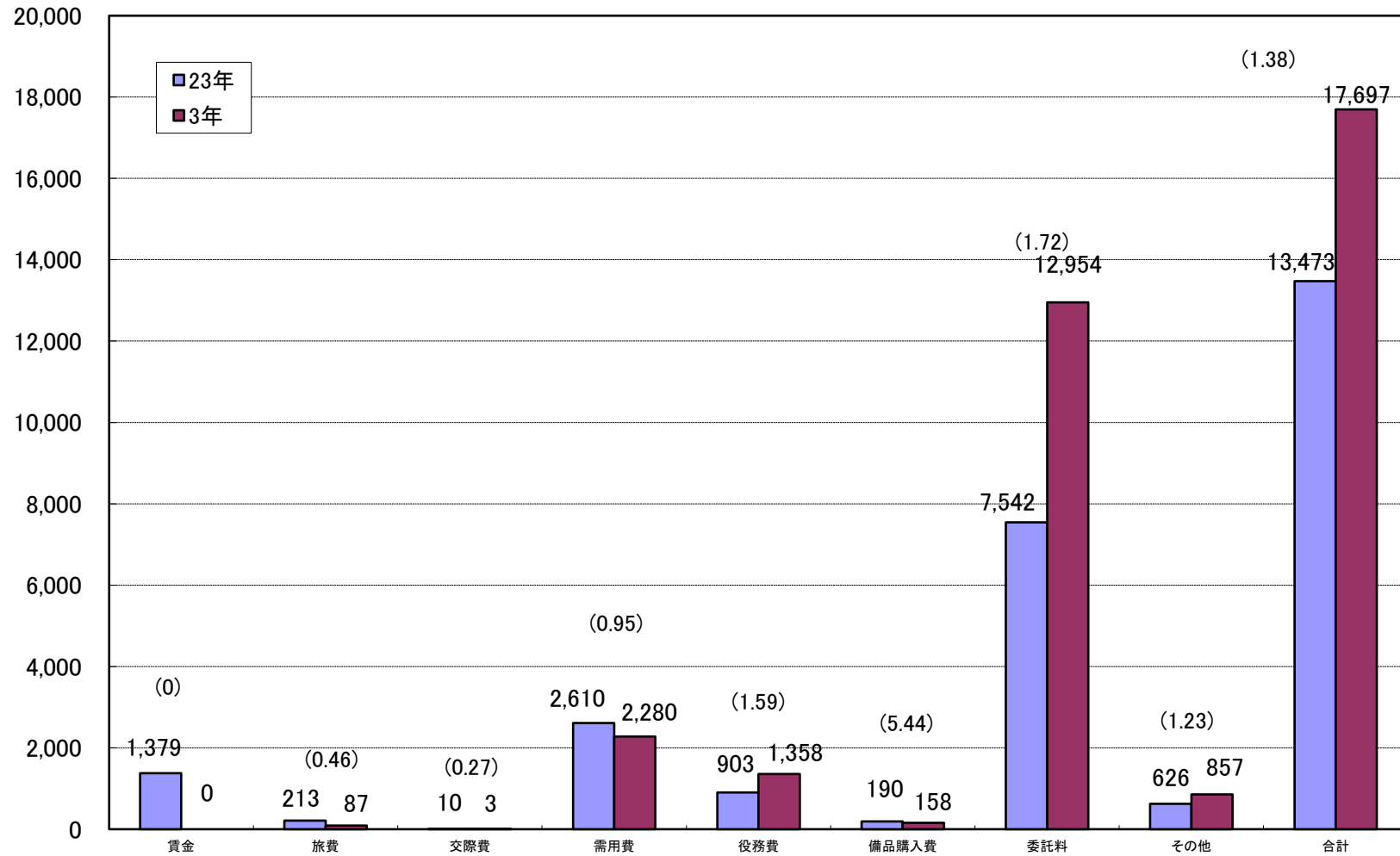
第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)





(百万円)

第17図 物件費の内訳



※( )内の数値は、各項目の令3/平23の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(令和3年度)

◇市税については、徴収率の向上や、新型コロナウイルス感染症やまん延防止措置の影響による徴収猶予特例の終了などにより、計画額を15.2億円上回っています。  
 ◇地方交付税については、国税収入増加に伴う追加交付などにより、計画を5.8億円上回っています。  
 ◇国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金が大幅増になったことにより、計画額を148.6億円上回っています。  
 ◇その他の歳入について、寄附金などの減により計画額を33.1億円下回りました。  
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を31.6億円上回っています。これは、人件費の減、市債発行額の減による公債費の減があったものの、扶助費において子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増などにより増があったことによるものです。  
 ◇普通建設事業費は、公営住宅建設事業などの増により計画額を8.3億円上回りました。  
 ◇その他経費については、新型コロナウイルス感染症対策等として、感染拡大防止等のみならず、国県の施策と合わせ市内経済・市民生活のための事業を実施し、各種給付金による補助費の大幅な増などがあったため、計画額を111.6億円上回りました。  
 ◇財源調整2基金(財調+減債基金)の実質的な年度末現在高については72.2億円となっています。財政運営の目標である標準財政規模(617.8億円)の11.7%は確保できています。  
 ◇このようなことから、令和3年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	3計画計上額 ①	①の 構成比	3決算額 ②	2→3への 繰越△千円	3→4への 繰越+千円	繰越事業分 相殺	公募債 償還・積立	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	27,723	22.3	29,239			0	29,239	21.2	1,516	1,516	徴収率の向上など	
	地方交付税	29,163	23.5	29,743			0	29,743	21.5	580	580	国税収入増加に伴う追加交付等	
	臨財債を含む												
	国・県支出金	34,832	28.1	48,982	3,402	4,116	714	49,696	36.0	14,150	14,864	新型コロナウイルス感染症対策など	
	市債	14,124	11.4	9,506	1,324	3,079	1,755	11,261	8.2	△ 4,618	△ 2,863		
	臨財債を除く	8,188	6.6	6,702		3,079	3,079	9,781	7.1	△ 1,486	1,593		
	その他	24,246	19.5	21,465	1,467	933	△ 534	20,931	15.2	△ 2,781	△ 3,315	寄附金の減など	
	歳入計 A	124,152	100.0	136,131	6,193	8,128	1,935	138,066	100.0	11,979	13,914		
	歳出	人件費	19,908	15.7	19,792	217	57	△ 160	19,632	13.8	△ 116	△ 276	
		社会保障関係経費	49,233	38.8	53,106			0	53,106	37.4	3,873	3,873	子育て世帯への臨時特別給付事業の増や、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業の皆増
公債費		11,454	9.0	11,022			0	11,022	7.8	△ 432	△ 432	市債発行額の減に伴うものなど	
うち元金		10,602	8.4	10,528			0	10,528	7.4	△ 74	△ 74		
小計		80,595	63.5	83,920	217	57	△ 160	83,760	59.0	3,325	3,165		
普通建設		16,887	13.3	15,940	3,354	5,135	1,781	17,721	12.5	△ 947	834	公営住宅建設事業などの増	
その他		29,345	23.1	38,798	2,622	4,332	1,710	40,508	28.5	9,453	11,163	新型コロナウイルス感染症対策など	
歳出計 B		126,827	100.0	138,658	6,193	9,524	3,331	141,989	100.0	11,831	15,162		
差引 C:A-B	△ 2,675		△ 2,527	0	△ 1,396	△ 1,396	△ 3,923		148	△ 1,248			
3基金繰入金D	233		2,843			0	2,843		2,610	2,610	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)		
繰越事業充当繰越金E						0	0						
繰越金 F	2,500		5,706			0	5,706		3,206	3,206	歳計剰余金の増		
最終収支不足G:C+D+E+F	58		6,022	0	△ 1,396	△ 1,396	4,626		5,964	4,568	新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業にかかる令和4年度での国庫支出金の返還金2.3億円を除くと、実質的な収支は44億円		
			↑形式収支			↑繰越べき財源			↑実質収支				
3基金年度末現在高	738		10,052				10,052		9,314	9,314	財政調整基金4,273百万円 減債基金2,944百万円 特殊要素を除く実質的な2基金の残高は7,217百万円		
市債残高	112,506		107,145				110,224		△ 5,361	△ 2,282			
プライマリーバランス(政府方式)	△ 2,670		1,516				△ 239		4,186	2,431	黒字の確保		
プライマリーバランス(実質)	△ 3,522		1,022				△ 733		4,544	2,789	黒字の確保		

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。